

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「旧石川組製糸西洋館」入間市(埼玉県)

■市政ルポ 阿南市(徳島県)……………6

光のまち・野球のまち・歴史と自然のまち 阿南市長●岩浅嘉仁

■マイ・プライベート・タイム……………12

安心・安全なまち まつばら 松原市長●澤井宏文

■わが市を語る……………14

◆魚沼ブランドを生かした 魚沼市長●佐藤雅一

「人と四季がかがやく雪のくに」を目指して

◆豊かな地域資源を生かした 銚子市長●越川信一

新しい視点に立ったまちづくり

◆いつまでも住み続けたい 加古川市長●岡田康裕

ウエルネス都市 加古川

◆「誇れるふるさと唐津」へ 唐津市長●峰 達郎

■海外都市行政調査団報告……………22

フィンランド、スイスを視察して 全国市長会欧州都市行政調査団 団長 真庭市長●太田 昇

■これぞ！食のイチオシ 倉吉市(鳥取県)……………28

■市政ギャラリー 都市の素顔……………29

「盛岡市北上川と岩手山」(岩手県)



市政ルポ

阿南市(徳島県)
県南中核都市を目指す
近未来のまちづくり

阿南市長●岩浅嘉仁

特集

地域の新たな担い手——『関係人口』をまちづくりにかかす

〔寄稿1〕 関係人口への期待と取り組みの拡大に向けて…………… 32

総務省地域力創造審議官 ● 佐々木 浩

〔寄稿2〕 関係人口で地域を再生する——東日本大震災の被災地での取り組み…………… 35

千葉大学大学院園芸学研究科准教授 ● 秋田典子

〔寄稿3〕 離れていてもつながり、支え合う、家族のようなつながり！…………… 38

鹿角市長 ● 児玉 一

〔寄稿4〕 地域の物語を生かした関係人口づくり

——ふるさと納税をきっかけに「おかえり」「ただいま」が言い合える関係を…………… 41

花巻市長 ● 上田東 一

〔寄稿5〕 地域への新しい風…………… 44

福山市長 ● 枝廣直幹

〔寄稿6〕 うきは応援団の全国への広がりを目指して

——個人と企業・団体の双方に注目したうきは市の関係人口創出の取り組みについて…………… 47

うきは市長 ● 高木典雄

動き

■ 世界の動き／日露平和条約交渉、序盤から難航…………… 50

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■ 経済の動き／幕が下りた世界の金融引き締め局面…………… 52

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■ 自治の動き／自治が不在の行政効率化論…………… 54

ジャーナリスト ● 松本克夫

■ 都市のリスクマネジメント…………… 56

東日本大震災8年 釜石の奇跡再考

——心に堤防を築く防災教育…………… 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■ 時代を駆け抜けた偉人たち…………… 58

布衣の農相 前田正名⑫ 華燭

作家 ● 出久根達郎

■ 全国市長会の動き…………… 60

■ 編集後記…………… 62

光のまち・野球のまち・歴史と自然のまち 県南中核都市が目指す近未来のまちづくり

LED産業がけん引する 《光のまち阿南》

徳島県の南東部にあって四国最東端に位置する阿南市は、1958年(昭和33年)に市制施行し、2018年に市制60周年の節目を迎えた。

その間の2006年には、隣接する那賀川町、羽ノ浦町との合併により、県都・徳島市に次ぐ人口規模(2018年末現在の推計人口は約7万1千人)を有する新生・阿南市として再スタートした。

現在では隣接する那賀町、美波町をはじめ、牟岐町、海陽町を含めた県南4町との連携による定住自立圏の中心市として、圏域の文化ならびに経済のけん引役を果たしている。とりわけ経済面においては、人口1人当たりの所得が徳島県内トップを2009年度から維持しており(徳島県発表のデータは

2015年度が最新版)、シンクタンクなどの予測では、その座は当分揺らぎそうにないと目されている。

「それは一つには、本市がLED製造のパイオニアであり、かつ今も世界をリードする企業として知られる日亜化学工業(株)をはじめ、LEDの関連企業が数多く立地していることに起因しています。また、王子製紙(株)富岡工場や新日本電工(株)徳島工場、さらには三つの火力発電所なども立地しており、就業環境としては、かなりの高水準にあると自負しています」

そう語る岩浅嘉仁・阿南市長は、2003年に市長就任後、2006年の合併を挟んで、現在4期目の後半に差し掛かっている。

「今でこそ本市は県内一の市民所得を誇っていますが、市制施行した60年前は財政再建団体だったのです。それが県南の中核都市へと発展した背景には、企業誘致に懸命に力を注いできたことに加え、当時の市の職員も自

いわさきよしひと
岩浅嘉仁
阿南市長

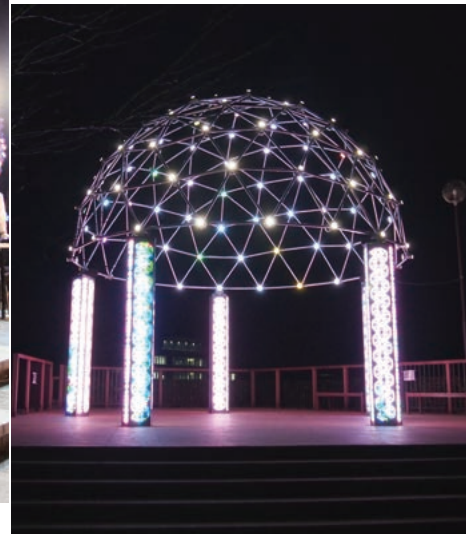
ら徹底的な節約に励むなど、財政健全化に向けて地道な努力を積み重ねてきた歴史があります」

先人のそうした努力に培われた土壌の上に展開される、阿南市の現在のまちづくりは、《光のまち阿南》《野球のまち阿南》の全国発信が象徴するように、創意と工夫に満ちている。

「《光のまち阿南》としての歴史は、阿南市生まれの地元企業・日亜化学工業(株)が高



牛岐城趾公園のクリスマス・イルミネーションとオブジェ



輝度青色LEDの開発に世界で初めて成功した1993年から始まりました。

《光のまち阿南》は本市のシティプロモーションの支柱です。国際的な評価をいただいている業種の企業が立地しているからこそ、本市ならではのキャッチフレーズであり、聞いた人・見た人の多くは、この《光のまち阿南》をLED産業発祥の地と結び付け、連想してくださるのではないのでしょうか（岩浅市長）



市役所庁舎の横を流れる一級河川・桑野川

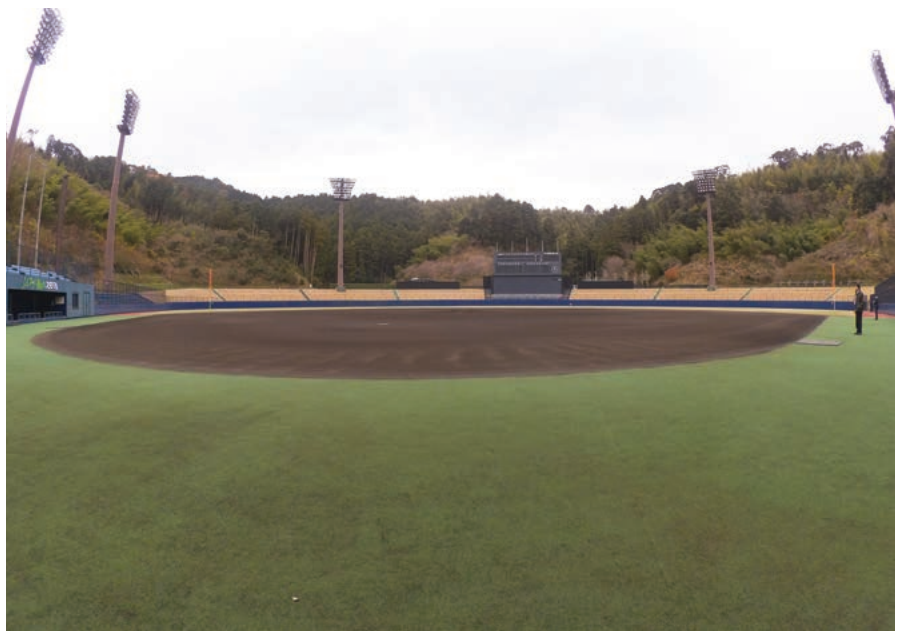
折しも取材日（2018年12月20日）はクリスマスシーズン直前。市役所からも程近く、中心市街地や市役所横を流れる一級河川・桑

野川を見下ろす小高い丘「牛岐城趾公園」やJR阿南駅周辺では、幻想的なLEDオブジェが来訪者を静かに、華麗に迎えていた。

この時期にはまた、全国各地でLEDを駆使したイルミネーションイベントが開催されており、その数は観光客に人気のイベントだけで計700以上もあることが、インターネットのイベント紹介サイトなどで確認できる。しかし、LED産業の発祥地で見えるイルミネーション・オブジェは、また格別の風格があった。

「《光のまち阿南》と並んで、本市のシティプロモーションを支えるキャッチフレーズに《野球のまち阿南》があります。阿南市は





LEDの電光掲示板が人気の「JAアグリあなんスタジアム」

食べ物がおいしく、アカウミガメが毎年産卵のため上陸するほど自然豊かなまちです。四国八十八箇所を巡る遍路道『太龍寺道』（市内水井町）の近くでは、平成25年1月に新種のカタツムリ（アナナムシオイガイ）が発見されるなど、生物多様性にも満ちています。産業も振興していますし、古墳時代のものとしては全国唯一となる辰砂（銅鐸など）にも使用された希少な赤の塗料（銅鐸など）の貴重な採掘遺跡・若杉山遺跡をはじめ、歴史的遺構にも事

欠きません。そうした地域資源の一つ一つの平均点がとても高く、非常に見どころの多いまちと自負しています。

その反面、全国的な知名度という意味ではもう一つ、誰もが知っているというようなインパクトのある名所・旧跡が少ないのが悩みの種でした。そこで私が着目したのが、野球を中心に据えたスポーツツーリズムだったのです」（岩浅市長）

新たな観光コンテンツとしての 《野球のまち阿南》

《野球のまち阿南》の全国発信はかくして、合併翌年の2007年から開始された。2010年には、その担当課として産業部の中に「野球のまち推進課」も設置された。

阿南市にはもともとアマチュア野球チームが多く、「野球好き」の土地柄であった。高校野球のヒーローから巨人軍に入団し、一時代を築いた水野雄仁氏をはじめ、幾多の有力選手をプロアマの野球界に輩出してきた歴史もある。

それだけではない。阿南市には、60歳代・70歳代以上のシニアチームの存在も珍しくない。野球およびスポーツ全般を根強く愛する地域性が存在するのだ。

「野球は70歳だろうが80歳だろうが、年齢相応にそれぞれ楽しめるスポーツなんです。そして野球愛好者は皆さん、スタンドがきち



観光客に大人気！ 狛犬も猫の「お松大権現」

んとあって、電光掲示板もあって、常にグラウンド整備がなされているような本格的なスタジアムで野球をしたいという願望がある。そこで市内にLEDの電光掲示板を備えた《JAアグリあなんスタジアム》を整備し、野球と観光をセットにした「野球観光ツアー」を実施したところ、かなりの反響を得ることができました」（岩浅市長）

野球のまち推進課によれば、野球観光ツアーには、県内外から老若男女のチームが多数参加し、週末には1チーム当たり20人以上が訪れ、市内の野球チームとの試合や観光などを楽しんでいくという。

阿南市

(徳島県)

市 政 ル ポ

野球に関連して阿南市を訪れる人は毎年3千人〜5千人を数え、その人たちが市内の宿泊施設を利用する。その主な受け皿になっているのが、市内に立地するビジネスホテルやシティホテルだ。これらのホテルは主に平日、LED産業をはじめとする各種産業の関係者が盛んに利用するが、そのビジネス客が手薄になる週末に野球のツアー客などが宿泊するのだから、経済効果も大きい。

そして、合併翌年に始まった《野球のまち阿南》の取組は、合併後の市民の一体化にも大きな効果を発揮したことだろう。野球を愛好する地域性があり、かつ世代別のリーグ戦なども活発に実施されている土地柄にあって、地域の人たちが一緒に試合をし、汗を流し合った後に交歓し、スタンドで見守る市民もみんまで応援合戦する。

こうしたスポーツを通じて醸成される市民の一体感は、《野球のまち阿南》として「わがまち阿南」が全国発信され、それに呼応して全国から阿南を目指してやってくる同好の士（野球好き・スポーツ好き）との交流によって、さらに倍加したに違いない。

合併時に約7万8千人だった人口はその後、漸減を続け、現時点では約7万1千人となっている。人口減少は一部の大都市部を除いた全国共通の現象であり、いわば不可避の現象でもある。この難局に際し、阿南市では人口減少の抑制に向け、《光のまち阿南》や《野球のまち阿南》の全国発信および、豊かな自

然環境や歴史的遺構を活用した《歴史と自然のまち阿南》の発信なども加えた、交流人口の拡大を期す多彩なシティプロモーションを実施し、成功させている。

同時に働き盛り・子育て世代の定住化を促進するため、「しあわせ阿南2020」と銘打った「第5次阿南市総合計画」に基づき、各種の子育て支援策（第2子の保育料無料化、18歳までの医療費助成など）、雇用環境のさらなる改善促進なども図っている。この雇環境の改善促進という意味で注目されるのが、《あなんスマート・ワークオフィス》（2018年設置）の存在だ。

地域の働き方改革を促す サテライトオフィス

《あなんスマート・ワークオフィス》は一般的には、シェアオフィスとコワーキングオフィス兼ねたサテライトスタジオといえる。ワーキングスペースや打ち合わせスペースなどが設けられ、利用者は固定したデスクなどは持たず、仕事の必要に応じた形で自由に施設を利用していく。

しかもその利用対象は、あらかじめ起業をして日の浅い人や、既に業種を決めているも



新しい働き方を発信する「あなんスマート・ワークオフィス」



室戸阿南海岸国定公園の白眉・蒲生田岬



日経ニューオフィス賞に輝く新市庁舎(筈の里・阿南恒例の活竹祭も開催)

の起業を模索している人など、東京などでもよく見られる既存のシェアオフィス、コワーキングオフィスの利用者像だけにとどまらない。

阿南市では、業種もまだ決まっていないが在宅で働きたいという人のために、産経新聞社を中心に構築された、地方創生雇用創出プロジェクトの《プロライター育成講座》の制度も導入。在宅仕事を希望する主婦などを中心に一般市民が参加し、既に仕事が発生している事例もあるという。

「《あなんスマート・ワークオフィス》の設置には、いくつかの目的があります。まず一つは、大都市圏などから住環境・自然環境共にのびやかな本市に来ていただき、さまざまな支援を受けつつ、地域経済の振興の一翼を担っていただきたいということ。さらには従来の雇用環境とは違う、サテライトオフィスを活用した自由度の高い新しい働き方(生き方)を、身をもって発信していただくことで、在宅の市民の労働意欲を喚起する効果も出てくるでしょう。プロライター育成講座に参加する方々は、まさにそうした流れを今後生み出す予備軍ともいえます」(岩浅市長)

さらに「地域の働き方改革の新たな拠点として、「本市の新たな魅力発信基地の拠点としても期待したい」と続ける岩浅市長。

阿南市ではかねてより、「阿南に住む幸せを次世代へ」という理念の下、その新たな環境づくりとして「阿南市中小企業振興基本

条例」を制定したり、女性が安心して働ける環境整備を目的に「テレワーク推進センター」を開設するなど、多角的な取り組みを行ってきた。

さらに数年後には、プロライター育成講座で腕を磨いた市民ライターが、自宅とサテライトオフィスを自在に行き来しながら、それぞれ「スマートな働き方」を、身をもって実現してくれるのではないだろうか。そんな循環が生まれれば、それはそのまま「阿南に住む幸せ」を、地域の次世代だけでなく、全国的次世代に発信する結果をもたらすことになるかもしれない。

回復期・慢性期の患者もケアする 医療センターの開院

岩浅市長は阿南市長に就任する前に、県議会議員や衆議院議員を歴任し、現在に至っている。そうした経歴を通して、岩浅市長が今改めて思うのは「基礎自治体としての市町村の重要性」だという。

「市町村は何といっても、市民・国民と一番距離が近い行政です。当然のことながら、職員も大変だし、市町村長も大変です。市民・国民の要望や苦情なども直接ぶつけられる存在だからです。

一方では市民・国民の喜びも一緒に体験し、分かち合うことのできる存在です。にもかかわらず、しばしば、市町村のやって

阿南市

市 政 ル ポ

(徳島県)



5月に開院される建設中の「阿南医療センター」(工事現場ドローン写真 平成31・2・1撮影)



阿南医療センターに隣接する「阿南健康づくりセンター」

いることは末端行政だといわれる。大いに不満ですね(笑)。

末端行政では断じてない。市民・国民(主権者)の生活と一番密着した先端行政を担っているのが、市町村なんです。そういう意味では、地方創生という言葉もおかしい。末端行政という場合に国が中心で市町村が末端だという論法と同じように、地方創生という言葉の方は中央と地方という上下関係に聞こえる。言うなれば地域創生でしょう。地域がそれぞれの環境に応じた、自らの課題を独自の方法で解決し、克服していこうとする行為が地域創生だと考えています。これはまあ、あ

まり大声では言えませんが、そういう意味では、政治家としては生来の道州制論者です(笑)(岩浅市長)

そのような観点も踏まえて、岩浅市長は4期目に入った2015年以降、まちづくりのテーマを「医・職・住」の充実化に絞りました」と明言する。

実際、昔からいわれる「衣・食・住」になぞらえた「医・職・住」の拡充こそが、人口減少が常態になりつつある地方都市の「生きる道」であり、ひいては日本全体の行く末を左右していくということだろう。

「医療が充実し、働く環境が整い、快適

な住環境が備わっていれば地方のまちほど暮らしやすい場所はありません。そういう意味で本市とその周辺地域は、手前みそになりませんが、働き盛り世代・子育て世代が定住するにはぴったりと自負しています(岩浅市長)

近年、行政関係者の間で大きな話題になった書籍『生き心地の良い町―この自殺率の低さには理由がある―』において、著者の岡檀氏(和歌山県立医科大学保健看護学部講師・健康マネジメント研究者)は、阿南市と同じ海岸線沿いにある旧海部町(現海陽町)をその舞台として取り上げた。

「海部町には古来の海のエキス、山のエキス、先祖伝来の生活の教えが息づいていて、それが精神衛生の上で非常な落ち着きと安定感をもたらしているという趣旨なのですが、それと同質のものは、海続きの本市と周辺地域にもあるのです(岩浅市長)

今年5月には県南部圏域の中核医療機関である旧阿南医師会中央病院(阿南市医師会)と阿南共栄病院(JA徳島厚生連)を統合した地域医療の新たな拠点として「阿南医療センター(22診療科・398床)」が開院する。同センターでは急性期の患者だけでなく、地方の基幹病院ではまれな回復期・慢性期の患者への手厚い医療体制も整備されている。「医・職・住」の中で最も懸案になっていた「医」の充実をさらに得て、阿南市の「生き心地」はより充実する。

(取材・文 遠藤隆 / 取材日 2018年12月20日)

安心・安全なまち まつばら

まつばら
松原市長(大阪府) **澤井宏文**
Hirofumi Sawai



便利日本一のまち まつばら

松原市は、大阪府のほぼ中央にあり、「大阪のへそ」に位置します。北は大和川を隔てて大阪市、南と西は堺市という二つの政令指定都市に接し、ほとんどが平たん地で、大阪の中心部へは電車で10分程度で着くなどアクセスも良く、とても便利なまちとして、発展してきました。道路網では、阪神高速道路をはじめ、4本の高速道路やそれらを結ぶジャンクションがあり、さらに平成31年度末には阪神高速大和川線の開通が予定されております。そのため、本市を起点に、近畿2府4県主要都市へ1時間程度で行けるなど、日本でもトップクラス



5月に見ごろを迎える庁舎のバラ

の利便性を有しております。このような立地条件や松原市企業立地促進制度(奨励金が交付される)などを活用し、大型商業施設、物流業、製造業などの企業の誘致も積極的に進め、地域経済の振興を図り、雇用を創出することで、今なお発展を続けております。

歴史的に見ても道路網が充実しており、大阪市から奈良県明日香村までを結ぶ竹内街道・横大路(大道)は敷設から平成25年で1400年の節目を迎え、日本最古の官道として、平成29年度に文化庁より「日本遺産」として認定されました。他にも、市内には神社、寺、旧跡、さらに河内鴨や難波ねぎをはじめとする松原特産の食べ物など、多くの観光資源があります。このような観光資源を活用し、多くの方に来ていただけるよう平成30年度には、観光協会を設立しました。また、本市出身のAumpoolには観光大使として、Dream Ayaさんにはドリームアンバサダーとして市の魅力を広く発信していただいております。このような松原市へぜひお越しいただき、本市の良いところ、おいしい食べ物に触れていただくよう、心よりお待ちしております。

協働 日本一のまちを目指して

WHOセーフコミュニティ(以下、SC)とは、事故やケガなどは、偶然起こるものではなく、予防できるという理念のもと、



松原市セーフコミュニティ再認証式典(平成30年11月18日)

行政だけでなく、町会やさまざまな団体と協働して、事故やケガの原因を取り除くことにより、安心・安全で住みよい健やかなまちづくりを進める取り組みです。

本市においても、この理念に共感し、平成23年5月にSCに取り組みの宣言を行いました。行政だけでなく、市民の皆様との協働により、子どもから元希者(げんきもん)・松原市では高齢者の方をいつまでも希望を持って元気に暮らせるように、このように呼んでいます)までのすべての年齢階層で、どのように事故やケガが起きてい



インターナショナルセーフスクールの取り組み発表

進めております。
 スクールの取り組みも
 このような安心・安
 全への効果が表れてい
 ることは非常に意義深
 いことではあります
 が、同時に私たちが愛
 する松原をいつまでも
 住みたいまちになるよ
 う行政と市民との協働
 により、さまざまなこ
 とに取り組めたこと
 が、今後のまちづくり
 において大きな財産と
 なっております。

るのかを分析し、「子どもの安全」「高齢者の安全」「交通安全」「犯罪の防止」「自殺予防」「災害時の安全」の六つを重点テーマに取り組んできました。これらの市民の皆様との協働による取り組みの結果、平成25年11月に国内で8番目、大阪では初めてSC国際認証を取得することができました。

その結果、SCの取り組み前と比べると、刑法犯認知件数が48・4%減少、交通事故件数が27・4%減少するなど、着実な成果が表れております。さらにこの取り組みを将来の担い手である小中学生にも引き継いでもらいたいという思いから、自分たちが主体となって安全な学校づくりを行う、学校版SCであるインターナショナルセーフ

心の技に限りなし

今年新しい元号となり、大きな節目の年となりますが、平成元年当時の自分自身を思い起こすと、高校でのバスケットボールの部活動にとっても熱く取り組んでいたころでした。バスケットボールは球技の格闘技と言われるほど激しいスポーツですが、その反面、誰かを生かすために自己を犠牲にするという、チームスポーツでもありません。一人で好き勝手にやってもチームは強くなりません。高校の恩師から、体や身体能力は個人差があり伸ばすのに限界はあるが、心の持ち方、考え方に限界はないという教え（心の技に限りなし）をいただきました。市長となつた今でも、少し意味合いは変わりましたが、限られた財源の中で、いかに市民に満足してもらえるアイデア（施策）を生みだせるだろうかと常に考えています。アイデアは無限でお金がかかりません。まさにまちづくりに限りなし!! です。

また、市長とは最後の決断への責任を常に背負い、市民の期待に応えていくために強い心が必要です。高校時代のようにバリバリとスポーツをするわけにはいきませんが、今でも時間を見つけては体を動かして、心身共に健康であるよう努めています。それでも個

人では限界を感じることもあります。その時に大きな支えとなるのが、市民の方や職員などの本市が最も誇れる「人財」（本市では「材」ではなく人は宝という意味を込めて「財」と書きます）です。もちろん日々から、最も近くから支えてくれている家族には常に感謝をしています。その皆がチームとなり、一丸となることで本市を日本一魅力あふれるまちへと導けると信じて、日々、猛進しています。



バスケットボールで汗を流す筆者

わが

魚沼ブランドを生かした「人と四季が かがやく雪のくに」を目指して

はじめに

魚沼市は、新潟県の南東部に位置し、福島県と群馬県の県境に接しています。西を魚沼丘陵、東を三国山脈に挟まれた魚沼盆地の北方に位置し、森林が84%を占め、市の中心部には、鮎・ウグイ（ハヤ）・カジカなど数多くの魚が生息する魚野川、その支流である破間川、佐梨川、羽根川などが流れる自然豊かな地域です。夏は高温多湿、冬は3mもの積雪がある特別豪雪地帯ですが、四季の自然が鮮明であり、春夏秋冬に織りなす景色は四



全国有数のユリ切り花の産地

季それぞれを堪能することができます。まさに「人と四季がかがやく雪のくに」であります。

2004年11月1日に6町村が合併して魚沼市が誕生し、本年11月、市政施行15周年を迎えると同時に、合併の9日前に罹災した中越大地震から15年が経過します。

**出産・子育て・教育環境に
恵まれたまちづくり**

人口減少対策の一つとして、本市では、結婚から妊娠、出産、子育てにつながる切れ目のない支援を実施しています。未婚男女を対象としたコミュニケーションセミナーなど婚活イベントを開催するとともに、「第2子以降に対する保育料および幼稚園授業料の無償化」や「高校卒業までの医療費助成」の実施のほか、「妊婦健診助成事

業」における助成回数制限の撤廃、出産後における母子の健康支援として、「産後ケア事業」と「産婦健診助成事業」に積極的に取り組み、子育て世代の経済的負担感を軽減させるよう取り組んでいます。

また、市有の空き施設を改修して子育て・交流の拠点「子育ての駅 かたつくり」を開設しました。開園してから半年で入場者が2万人を超える盛況で、子育てをキーワードとした「まちのにぎわいづくり」を積極的に進めています。

**食やコシヒカリを生かす
ブランドなどを積極的に
発信するまちづくり**

本市には、豪雪地帯ではぐくまれたおいしい水と空気があり、魚沼産コシヒカリ、「緑川」や「玉風味」などの日本酒、たらの芽、

深雪なす、美雪ますなどの自然の食べ物の宝庫です。魚沼ブランドの「食」をキーワードに、農業、観光、商工、環境、教育、健康といったさまざまな分野がつながり、生産から加工・販売、消費、海外への輸出へと魚沼ブランドの食が国内・海外へ広く知られて展開することにより、市民が、農家が、企業が、そしてまち全体が元気になるべく。そんな魚沼市を目指し「食でつながる元気なまちづくり」合言葉 食まっちゃうおぬまを展開しています。



「子育ての駅 かたつくり」で遊ぶ子どもたち



「四季の潤い里山まつり」で児童自らが考えたPR弁当を販売

また、本市の面積の84%を占める森林の資源を有効に活用する取り組みとして「魚沼産森ひかり」事業に取り組んでいます。木材活用に関する伝統技術の継承と就労確保のため、紙すき体験や炭焼き体験をはじめとし、山菜採り、森林、木工、キノコ狩りの各種体験など森林・林業に関心を持ってもらい、多くの方々へ森林の持つ機能や役割を学んでいただくための見学ツアーなどを実施しています。

東京から新幹線で約1時間半、車で約3時間と首都圏からのアクセスの良さもあり、地の利を生かした魚沼ブランドの全国発信により、販路拡大・観光客の増加などが期待されています。

私は2年前の市長就任以来、「地域優先」の必要性を強く訴え、市内経済の循環に向けて取り組んでまいりました。「地域づくりは人づくりから」も強く認識しておりますので、この魚沼を愛する心、地域と人とのつながりを大切にす



心を持った人たちを地域全体で

の良さもあり、地の利を生かした魚沼ブランドの全国発信により、販路拡大・観光客の増加などが期待されています。

温かくはぐくんでいく所存です。また、さいたま市を中心とした東日本連携の推進に参加させていただくとともに、地方創生の推進、産業振興、災害時における相互応援協定など、多くの民間企業や団体などと協定を締結しています。国や県、他市とも積極的に連携し、魚沼ブランドの向上と地域が発展するためのまちづくりの推進を一層図ってまいります。

【将来都市像】人と四季がかがやく雪のくに
 【まちの特徴】四季折々の豊かな自然と雪にはぐくまれた山紫水明のまち
 【市町村合併】2004年11月1日 堀之内町・小出町・湯之谷村・広神村・守門村・入広瀬村の6町村が対等合併

【特産品】コシヒカリ、日本酒、山菜、野菜、ユリ、錦鯉
 【観光】尾瀬、温泉、スキー場、雪流れ、滝雲、石川雲蝶彫刻（永林寺・西福寺）、目黒邸 只見線
 【イベント】魚沼芝桜まつり、うおぬま夏の雪まつり、枝折峠ヒルクライム、四季の潤い里山まつり、魚沼コシヒカリ紅葉マラソン、小出雪まつり・魚沼国際雪合戦大会、雪中花水祝

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

豊かな地域資源を生かした 新しい視点に立ったまちづくり

三つの光に 照らされるまち

本年も日本一早い初日の出とともに、銚子の新年が幕を開けました。銚子は、日本で最初に1年の



国の名勝・天然記念物の屏風ヶ浦

夜明けを迎えるまちです。一番早く、朝がやって来るまちです。日出づる国の日出づるまちです。日の本の国の日の本のまちです。初日の出の希望の光が銚子にはあります。

銚子が誇るもう一つの光は、140年以上にわたって点灯してきた犬吠埼灯台の光です。闇夜を照らし、船にそっと寄り添い、進路を導いてきたぬくもりの光です。

屏風ヶ浦びょうぶがうらに沈む夕日は、感謝を表す光です。銚子市の第4代市長、嶋田隆市長は「朝日に手を合わせ拜む人は多いが、夕日に手を合わせる人は少ない」といつも話していました。夕日に手を合わせ感謝するように、お年寄りを大切にしよう。そう願って、海の見える、銚子で一番景色のいい場所

に、老人ホームをつくりました。1日中働き続けてくれた太陽への感謝の気持ちです。

三つの温かな光がいつも銚子のまちを照らしてくれています。

本当に大切なものがあるまち

犬吠埼灯台は国の登録有形文化財に登録され、屏風ヶ浦は国の名勝、天然記念物に指定されています。2016年4月には、佐倉市、成田市、香取市、本市を舞台としたストーリー「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が日本遺産に認定されています。市の全域が銚子ジオパークとして千葉県で唯一、日本ジオパーク委員会から認定されています。



水揚げ量8年連続日本一の銚子漁港のきんめだい

銚子漁港の水揚げ量は、8年連続日本一です。2018年11月には東京・日比谷公園であった第6回Fish・1グランプリで「銚子つりきんめ煮炙り丼」がグランプリを獲得しました。灯台印の春キャベツと春ダイコンも生産量日本一です。

温暖な気候、豊かな自然、強固な地盤、肥沃な大地、豊かな海、安心・安全、人と人がつながるこ

と、助け合うこと、支え合うこと。銚子は、人が幸せに暮らすために必要なものは、みんなあるまちだと私は思っています。都会のように便利ではないし、物も遊ぶ場所も豊富ではありません。でも、本当に大切なものは、みんな銚子にあります。

つながる まちづくりのちから

本市の目下の最大の課題は財政問題です。2018年11月、緊急財政対策を打ち出しました。本年度の決算で赤字を出さないための対応と2019年度から2023年度までの収支不足を補うための緊急対策です。

何の対策も取らなければ、2022年度には財政再生団体に転落する恐れがあります。このような事態にならないようにするため、5年間の緊急財政対策を取りまとめたものです。

市民にも大きな痛みを求め、対策ですが、今、財政の健全化を図らなければ、本市の将来を担う子どもたちに、さらに大きなつげと痛みを回す



銚子沖の洋上風力発電

ことになります。子どもたちに住んでもらえるまちにするためにも、財政健全化の取り組みを着実に進め、財政再建を果たします。洋上風力発電推進のための法律が2018年12月、公布されました。法律では、国が、洋上風力発電施設整備の実現可能性が高い海域を促進区域として指定し、事業者を公募することになります。

促進区域の指定に当たり、漁業に支障を及ぼさないことが、法律に明記されています。銚子漁協をはじめ関係者の皆さんの意見を聞

きながら、漁業と自然と共生する洋上風力発電施設の誘致に向け、積極的に取り組んでいきます。2019年度から2028年度までの10年間のまちづくりの指針となる総合計画をつくりました。限りある行政資源だけでまちづくりを考えるのではなく、市民や団体、民間企業などが持つさまざまな「ちから」を掘り起こし「つながる」ことで、まちづくりの大きな「ち

から」となって紡がれるという新たな視点に立った計画です。厳しい財政状況ではありますが、農業、漁業、水産加工業、しょうゆ醸造業、食を中心とした銚子の産業は活力にあふれています。一日も早く財政再建を図り、豊かな地域資源と銚子の強みを生かした新しい視点に立った新しいまちづくりを進めていきたいと思

います。

プロフィール

- ◆ 面積 84.2 km²
- ◆ 人口 6万1684人
- ◆ 世帯数 2万7373世帯

〔将来都市像〕 握手 つながる まちづくりのちから

〔まちの特徴〕 太平洋と利根川、三方を水に囲まれ、銚子ジオパーク、全国屈指の銚子漁港があり農業も盛んなまち

〔特産品〕 きんめだい、さば、いわし、



銚子市長
越川信一



まぐろ、缶詰、しょうゆ、灯台印キャベツ、大根、ぬれせんべい
〔観光〕 犬吠埼灯台、屏風ヶ浦、銚子漁港、しょうゆ工場、銚子電鉄、ウォッセ21、地球の丸く見える丘展望館
〔イベント〕 本州で一番早い初日の出、銚子みなとまつり花火大会・みこしパレード、銚子さんまマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

いつまでも住み続けたい ウェルネス都市 加古川

ひと・まち・自然が
調和するまち

加古川市は、兵庫県南部の播磨灘に面し、播磨平野を貫流する一級河川加古川の河口に広がるまち



一級河川「加古川」の河口に広がる本市

です。雄大な自然と清流の恵みを受けてはぐくまれた歴史・文化・伝統を大切にしながら、都市交通網の整備を背景に、交通利便性に優れたベッドタウンとして発展してきました。南部には全国屈指のも

のづくり拠点である播磨臨海地域の工業地帯が広がる一方、北部には自然豊かな田園地帯の風景が残る、バランスの良い魅力的な街並みも特徴の一つです。2000年には「ウェルネス都市宣言」を行い、このまちに住む誰もが生き生きと・まち・自然が調和したまちづくりを目指しています。

近年では、本市ゆかりのプロ棋士が5名もいることから「棋士のまち」を掲げ、公益社団法人日本将棋連盟の公式棋戦「加古川清流戦」の創設や、将棋が健康づくりにもたらす効能の研究などにも取り組んでいます。また、2017年には、本市の風景と街並みを生かす、郷土愛のさらなる醸成や地域の魅力発信を目的に、シティプロモーション映画「36・8℃（サ

ンジユウロクトハチブ）を、学生を含む市民の皆さまとの協働により、オール市内ロケで制作しました。

安全安心日本一を目指して

少子高齢化が進む中、高齢者や子どもたちの見守りをはじめ、市民の皆さまが安心して暮らすことができるまちづくりも大きな課題の一つです。本市では以前から地域活動が活発に行われており、子どもたちの登下校の見守りにも非常に多くの方にご協力いただいています。そのような地域の見守りネットワークをICTでサポートすることで、安全安心のまちづくりを推進しています。

現在、市内全域に通信ネットワークで接続された見守りカメラ（防犯カメラ）約1500台の整



小学校周辺に設置された見守りカメラ

備を進めています。小学校の通学路を中心に、公園や主要道路の交差点などにも設置し、本年3月にはすべての整備が完了する予定です。見守りカメラのみの成果ではありませんが、2018年1月から11月の刑法犯認知件数が前年に比べ約2割減少し、減少率も県全体より5ポイント上回っており、今後も犯罪抑止効果には大いに期待していると看做します。カメラの映像については、プライバシーに配慮し、新たに制定した「見守り

カメラの設置及び運用に関する条例」に基づき、厳格な運用を行っています。

また、見守りカメラにはBLEタグ検知器を搭載しており、この検知器がタグを持つ子どもや高齢者から検出した位置情報履歴を保護者やご家族にお知らせする見守りサービスを民間事業者により提供しています。従来、BLEタグ検知器は各社専用のものでしたが、本市では、複数事業者のBLEタグ信号を受信できる「見守りタグ共通検知器」を開発したため、利用者は複数の事業者からサービスを選ぶことができます。この検知器は、市の公用車や日本郵便株式会社等の郵便車両にも搭載するほか、市公式情報アプリ「かこがわアプリ」にも同様の機能を持たせることで、検知ポイントの拡大を実現しています。これらの取り組みが評価され、国土交通省が実施している「第3回先進的まちづくりシティコンペ」において、国土交通大臣賞を受賞させていただきました。

もちろん、安全安心の源は、お互いを思いやり、そして支え合うことではぐくまれる、社会や地域

との結びつき、まさに人と人とのつながりです。誰もが生き生きと生涯活躍しながら、社会貢献活動や健康づくりに取り組む「きつかけ」をつくるとともに、活動を続ける「楽しみ」も発見できるように、ポイント制度も実施しています。ためたポイントは市の特産品と交換したり、学校園へ寄附したりすることができまます。さらに、2018年7月からは、ポイント制度の加盟店でも利用することが可能となり、活用範囲を広げていきます。

このような取り組みにチャレンジすることで、市民の皆さま、事業者の皆さま、そして行政が協働し、



複合健康文化施設「加古川ウェルネスパーク」

安全安心日本一を目指しています。

生活の中に幸せを

日本は今、急激な人口減少という、かつて経験したことがない状況にあります。さまざまな影響が懸念される中にあるからこそ、公共サービスや施設の量を膨らますことばかりを追求するのではなく、いかにしてその質を高め、地域に暮らす人々の生活満足度や幸福感を高められるかが、行政の使

命であり本質ではないかと考えています。

市民の皆さま一人一人が生活に充実感を持ち、互いを思いやる、温かい気持ちを抱く、そして、生まれ育った地域に愛着を持ってわたがまちの魅力を語る、そういった幸せな思いにあふれるまちにするために、私自身の座右の銘である「地道な努力」と「感謝の心」を忘れることなく、真摯しんしんに取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 138・48 km²
- ◆ 人口 26万3593人
- ◆ 世帯数 10万5682世帯

〔将来都市像〕いつまでも住み続けたい ウェルネス都市 加古川

〔まちの特徴〕一級河川「加古川」と播磨平野などの雄大な自然、発達した交通網、利便性の高い生活環境を兼ね備えた、東播磨都市圏の中心都市



加古川市長
岡田康裕



〔特産品〕かつめし、加古川和牛、靴下、かこがわギユツとメシ、加古川パスタ
〔観光〕鶴林寺（国宝）、高御位山（別名「播磨富士」）、みとろフルーツパーク
〔イベント〕踊つこ祭り、加古川まつり（花火大会）、加古川ツーデーマーチ、加古川市民レガッタ、加古川マラソン大会、加古川清流戦

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「誇れるふるさと唐津」へ

海・山・川に囲まれた
豊かな自然が自慢のまち

唐津市は、佐賀県北西部に位置し、市域は、東西約36km、南北約30kmに及び、総面積は約487km²と、佐賀県全体の約20%の土地を有しています。



鏡山展望テラスから望む虹の松原

北部は玄界灘に面し、東部に玉島川、南部に脊振・天山系の森林地帯、北西部に玄海国定公園が形成されるなど、海・山・川に囲まれた自然あふれるまちです。

彩りある自然・歴史・
文化への親しみ

日本の滝百選に選定され、45mの高さから激しく落下する水流の様子から男滝とも呼ばれる「観音の滝」、同じく日本の滝百選に選ばれ、九州一の落差を誇り、6月7月には40種類、約4万株のアジサイが愛らしい花を咲かせ、鮮やかに滝周辺を彩る「見返りの滝」、玄界灘の荒波によりつくり出される、国の天然記念物に指定されている「七ツ釜」、日本三大松原で日本の道100選にも指定された「虹の松原」など、自然あふれる観光地があります。

また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「唐津くんちの曳山行事」や「浜崎祇園祭」「相知くんち」「呼子の大綱引き」など、各地で開

催されるイベントやお祭りも本市の魅力です。

さらに、国指定の重要文化財「高取邸」、佐賀県指定の重要文化財「旧唐津銀行」、城の東西に伸びる松原が両翼を広げた鶴のように見えることから別名、舞鶴城とも呼ばれる「唐津城」など、歴史的文化施設が存在し、自然・歴史・文化をあらゆる角度から楽しめるまちです。

近年は唐津港にクルーズ客船が寄港し、海外の方にも本市の歴史と文化に親しんでいただいております。2019年も国内外へのさらなる魅力発信を図ってまいります。

食の宝と持続性ある産業

2017年日米首脳夕食会で振る舞われたとされる「佐賀牛」、全国一の生産量を誇り、濃密な甘さ

や果肉の弾力が市場において毎年高い評価を得ている「ハウスみかん」、透き通った身のコリコリとした食感と強い甘み特徴の「呼子のイカの活き造り」など、世界にも誇れる食の宝がたくさんあります。

中でも、1970年代において西日本一の水揚げ量を誇ったマサバで再びまちを活性化しようと、九州大学との共同研究により、完全養殖マサバ「唐津Qサバ」が誕生しました。九州北部ではサバを刺身で食す文化がありますが、この唐津Qサバは卵の段階からエサを管理して育てているため寄生虫のリスクが低減され、安心して刺身で食すことが可能です。

このほか、清流玉島川で育った「鮎」、雄大な玄界灘の景色を望みながら食す「サザエのつぼ焼き」など、唐津の豊かな自然が織りなす食の宝があり、この宝を10年後、50年後も本市の宝として後世に残すとともに、経済および産業の持続的な発展につなげ、本市へ



九州大学と本市との共同研究によりうまれた唐津Qサバ

お越しいただいた方に魅力ある食のおもてなしができるよう、宝を生み出す第一次産業の担い手育成にも力を入れていきます。

唐津コスメティック構想と再生可能エネルギーの導入は地方を主役に

2018年11月に創立5周年を迎えたジャパン・コスメティックセンターは、本市をコスメの産業集積地にし、新たな産業創出による地域活性化を図る唐津コスメティック構想の実現のために設立されました。

会員企業は200を超え、誘致企業や市民の創業起業、唐津産の原料を使った化粧品の開発など、着実に前進しています。

これからも国際取引、原料開発、企業立地などの事業においてグローバルでボーダーレスな連携を推進し、農林水産業を含めた地域経済の活性化につなげます。

また、唐津市再生可能エネルギー総合計画に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入促進を図っています。特にバイオマス発電事業は新規雇用拡大に貢献できる事業として期待し、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成へ向け、地方創生の主役である地方が活力を生む事業として推進しています。

将来を担う子どもたちの育成が住みよいまちづくりと誇れるふるさとに

本市では、将来を担う子どもたちの育成を重要施策の一つとして、子どもたちが学習に集中できる快適な環境を整備するため、小中学校の普通教室への空調整備を進めています。また、言語や知能、感情が大きく発達するといわれる3歳児に絵本をプレゼントし、想像力豊かな子どもたちの成長を応援しています。

さらに、保育料の経済的負担軽減や保育士確保策を実施するなど、保護者が安心して子育てに取り組める環境を整え、教育の現場レベルだけでなく各家庭における支援も併せて行うことにより、子どもたちの育成をさらに推進し、住みやすい唐津の実現を目指しています。

プロフィール

- ◆ 面積 487・60 km²
- ◆ 人口 12万2528人
- ◆ 世帯数 5万646世帯

〔将来都市像〕海と緑にかこまれたこちよい 唐津

〔まちの特徴〕佐賀県北西部に位置し、豊かな自然と歴史や文化に囲まれ、人情味あふれる市民の方々によって活気あふれるまち

〔市町村合併〕2005年1月1日、唐津市、浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町による新設合併。2006年1月1日、七



唐津市長 峰 達郎



山村を編入合併

〔特産品〕佐賀牛、ハウスみかん(生産量日本一)、呼子のイカ、からつパーガー、車えび、唐津焼

〔観光〕唐津城、曳山展示場、虹の松原、観音の滝、見返りの滝、いろは島、波戸岬、呼子の朝市

〔イベント〕唐津くんち、相知くんち、浜崎祇園祭、唐津市呼子町イカまつり、虹の松原トライアスロンin唐津、唐津10マイルロードレース大会



国連本部経済社会理事會において「虹の松原保全の取り組み」についてスピーチする筆者

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



フィンランド、スイスを視察して

全国市長会欧州都市行政調査団 団長 真庭市長 (岡山県) 太田 昇

はじめに

2018年10月21日から28日まで、全国市長会欧州都市行政調査団としてフィンランド、スイスを視察する機会を得た。以下、そのことを報告する。

日本の在り方を考える機会になったこと

自治体の長も、国内外の政治、社会、国の在り方を考えながら行政をしなければならぬが、今回短期間ながら海外視察して改めてそのことを深く認識した。

「百聞は一見に如かず」である。

これまでフィンランドについての基礎知識は乏しく、ロシアと国境を接していて、シベリウス作曲のフィンランディアがロシ

アから生まれ、演奏することができなかった時代があるとか、人口が少ないながらもキアがあり、教育水準や国民幸福度が高い、高福祉高負担の国、サンタクロースとムーミンの祖国と言う程度だったが、出国前に、Pekka Orpana 駐日大使と懇談することができ、幸運にも多くの予備知識を得ることができた。

フィンランドは、人口は北海道と同程度(550万人)で、面積は日本より少し小さいが亜寒帯地域が多く、自然条件がかなり厳しい。また、フィン族の土地でありながら過去はスウェーデン、ロシア帝国からの支配に苦しみ、1917年のロシア革命に乗じてやっと独立し、それも当初は内乱に苦しんだ「若い国」。それから、100年間を経て、「世界で最も貧しい国の一つから、

最高の技術的専門知識を持つ世界有数の裕福な国」へと変ぼうし、2018年の国連の幸福度調査で1位になった。ちなみに日本は前年より3位下げ54位である。消費税率は24%であるが。訪問した福祉施設、教育施設の雰囲気がかく「明るい」というのが強烈な印象である。

スイスでは、16世紀以来の中立国という立場を上手に活用してI O C (国際オリピック委員会)や多数の国際機関を持っていることが、豊かな国づくりになる大きな要因の一つになっているのではと感じた。

両国とその自治体は、気候や風土の上で元来豊かな地域とは言えない中で、いやそれ故に、その置かれた条件を上手に生かしながら、知恵を使い、豊かな国づくりを行っているのである。



ヘルシンキ市副市長（中央）と団員（キナポリ広域サービスセンターにて）

日本は、有史以来の少子高齢化が進み、その面で「世界の先端」を走っているが、天変地異さえなければ自然風土に恵まれた国であり、この課題を乗り切れないはずがないと思う。国と地方自治体が緊張感を持ちながら協力・連携して、この困難を乗り越え、永続的な発展を目指していきたいものである。

フィンランドにて

（1）10月21日15時過ぎにフィンランド着

成田空港を出発して約9時間でヘルシン

キ空港に到着した。ヨーロッパの玄関として日本から一番近い空港である。驚いたことは、同乗していたフィンランド航空のほとんどの人がトランジットしたことである。場所の優位性を生かして、ヨーロッパのハブ空港になりつつある。ヘルシンキの都心部にはロシア風の建築物が多く（ロシアに行ったことはないが）、かつての歴史の影響を強く感じた。

（2）10月22日10時30分〜12時過ぎ ヘルシンキ市内高齢者施設「キナポリ広域サービスセンター」

■ヘルシンキ市副市長サンナ・ベシカンサさんから

ヘルシンキ市の概要（人口65・3万人、出生率が2を超えていたが、近年2以下になり、高齢化も始まっているなど）と福祉の歴史、特に「ネウボラ（保健センター）」の説明を受けた。ロシアからの独立後、内乱状態を乗り越えて、まとまることの重要性を学び、特に近代民主主義社会で最も早く、1906年に男性・女性ともに参政権を得て、男女平等が比較的早く進む中で、社会建設をしたことが、今日の進んだ福祉社会形成につながったことがよく理解できた。なお、フィンランドでも高齢化と地方の人口減少が進み、その対応に迫られており、現在、国会で社会福祉と医療分野を担う広域自治体をつくるという大胆な改革案が審議されているとのことであった。

■上記施設の館長サリ・ヘドマンさんから
施設の概要の説明を受けた。「違いを尊重する」「平等」「標準」の重要性を強調していたこと、また、高齢者に編み物や手を使う仕事をさせていることが印象的だった。

■館内視察
高齢者の総合施設で、宿泊からデイケアまで幅広く総合的に行っており、図書サービズ、演劇サークル、社交ダンス、スポーツジム、陶芸、木工などさまざまなことを楽しめる施設であった。印象的だったのは、建物も雰囲気も明るく、特に、1階にレストランがあり、外部の市民にも開放されていることであった。地域と一体的な福祉施設



ヘルシンキ市副市長からヒアリング



在フィンランド日本国大使館入口にて

設が望ましいと痛感した。

(3) 10月22日14時過ぎ〜16時半 山本条太

駐フィンランド特命全権大使

少し遅い昼食後、日本大使館で山本大使からフィンランド事情のレクチャーを受けた。約2時間半に渡り、フィンランド情勢はもとより、ヨーロッパの動向に至るまで懇切丁寧にレクチャーしていただいた。やはり、現地でお聞きする話には臨場感と説得力があった。国内が比較的安定しているとはいえ、ヨーロッパでの反移民主義の動きは、フィンランドで

も高まり、政治の面で不安定要素が出てきている。しかし、歴史の教訓から「標準」とか、「全体」とかの観点が強く、国内の政治や社会が大きく乱れることは考えられないという見解であった。

(4) 10月23日8時過ぎ〜15時過ぎ ヴィヒ

チイ市のクオッパヌメン一貫教育センター

このセンターは、こども園、小学校、中学校一貫の教育施設で、750人の子どもが在籍している施設であった。新しく、きれいで、開放的な印象を受けた。

■市長 サミ・ミッティネンさんから

若い情熱的な市長であった。ヴィヒチイ市は、人口3万人でヘルシンキ市の衛星都市として急成長している若いファミリー層が多い都市で、社会福祉、医療、病院経営は隣接する市と共同で行っているとのこと。

サミ市長は若手(41歳)のエリートで、MBAを取得し、EU(欧州連合)の勤務、国会議員秘書などを経て、31歳で別の市長に就任した後、現在の市長を務めているとのこと。給与は、月額9400ユーロ(1ユーロ112.8円で計算すると120万円)とのことであった。

■保健師 セイヤ・ムンテルさんから

有名な「ネウボラ」という福祉制度の説明があったが、適切な福祉の充実施策が社会発展の基礎となることを実感した。子ども(7歳)が小学校に入ると、健康については、保健師がその役割を担うことになること、



ヴィヒチイ市長と筆者

教員のほか、保健師、生活指導員、カウンセラー、学校医がおり、保健師と生活指導員は専門職として常勤で、教員と連携を取り、専門職として子育てに貢献しているとの話を伺った。

■国語教師(兼市議)ピリヨ・レバニエミさんから

最近では青少年もグローバル化についていけず、また、貧困家庭も出てきているとのこと。特に、青少年のケアは大切で、親の非行が子どもにも影響を与える研究結果も出ている。スポーツクラブなどで、頭と体を使い、非行などを未然に防止する改革が必要であると強調していた。国の教科書検

定のような制度はなく、教科書、教材に自由度が高いとのこと。

日本の教育に造詣が深く、日本の小学校の1クラスの定数が40名というのは多過ぎることのこと。また、日本の学校は、教員、学校関係者のコミュニケーション力が弱く、教員の裁量権が少な過ぎるし、競争心が強過ぎる、もっと子どもの強みを伸ばす教育をする必要があると力説していた。

なお、市議活動との両立を尋ねたところ、議員は名誉職で、市議会は夜間に開催するので、教師の仕事に支障はないとのこと。議員活動の在り方も参考になった。

■生活指導員 サトウ・ランピネンさんから



国語教師（兼市議）ピリヨ・レバニエミさんと意見交換

学校現場で子どもたちにも友人関係や家族関係のこと、うつ病など、いろんなことが起きるが、早期の介入をすることが必要。

家族の所にも行くし、社会福祉士、児童福祉士なども連携を取り、問題解決は、できるだけ子どもの自主性を、自らが解決する方向に導き、また、自分の得意な分野を伸ばすことが重要とのこと。

■学校給食を子どもたちと共に

学校給食は無償であり、食事はジュツフェ形式で行われていた。15歳の中学生たちと一緒に食事を取った。英語で日常会話ができ、多くの生徒は周辺国に行ったことがあり、国際的視野を持っていた。医師、



学校給食を体験

科学者などと自分の進路もそれなりに考えている様子がうかがえた。

■校内視察から

衝撃的だったのは、教員室に教師個人の机が並ぶ光景がなかったこと。机がないわけではないが、個人の専用はないとのことであった。中央部分にカフェのような場所があり、落ち着いて教師同士の対話ができる雰囲気だった。また、金属加工、木材加工、絵画や彫刻などができる部屋が充実していた。日本でも、「楽しく創造力をつける部屋」を作れないものか。AI（人工知能）時代には、自分の頭で考え、強い意志で課題を追及できるヒトを育成する事が重要な課題である。

(5) 10月24日 ユネスコ世界遺産「スオメンリンナ要塞」視察後、スイス国ローザンヌ市まで移動。宿泊

スイスにて

(1) 10月25日 8時40分〜11時30分 ローザンヌ

又社会医療施設 EMS Les Pins

■館長フランソワ・マットさんから

施設は、閑静な住宅地にある目立たない建物であるが、きれいで玄関の様子は一見ホテルに見えた。20名の精神疾患の入居者（記憶障害、うつ病、人格障害、薬物・アルコールによる中毒）がいるが、平均85歳以上で、平均在館年数は2年であり、家族との契約で延命治療をしないこととしていると



フランソワ・マツ館長からヒアリング（EMS（社会医療施設）にて）

のこと。

このような施設に入るには、医師の診断書が必要で、費用は州政府が決定する。運営費1日300フランで、保険会社80フラン（保険金）、州政府50フラン、入居者170フラン。10年前にさかのぼって資産、所得を調査して資産家が負担するが、無収入の人の分は州政府が負担する。常に満室状態で、入所待ちのリストを持っている。職員の人件費は州政府の負担である。雇用する際に特別の資格を有しないが、長期に勤務して資格を取る。なお、短期勤務のパートの職員も多い。失業率が高く、福祉人材の確保は困難とは言えないが、スイ

ス人はこのようなサービス業に就くことを好まないで、外国人スタッフが多数。ロビーもホテルと間違えるような施設で、全館がきれいに整備されている。印象的だったのは、美容室と歯科治療室。特に、女性は何歳になってもおしゃれをするべきとの考えが施設側にも強く、ペディキュアなども塗るサービスをしているとのことである。また、「ホテル」業務という考え方が強いと感じた。なお、重労働対応として、かなり機械化されていた。

（2）10月25日14時～16時30分 ローザンヌ

市役所

市役所の建物は、1525年の建築で、どっしりした歴史的な風格のある感じ。ローザンヌ市街地全体も美しい。また、電線が地上にないことも街が美しく見える要素であろう。

■ローザンヌ市国際交流部長クリスチャン・ズッターさんから

市長は、会議が入ったため、どうしてもこの場に参加できないとのこと、部長から市の概要と行政組織について説明があった。14・5万人、周辺を合わせると24万人の都市で、IOCをはじめ国際機関が多数あり、160カ国から集まった外国人たちが全市人口の4割を占める国際都市である。驚いたことに、市の財政全体規模が2119億円（円換算）であること。地下鉄を経営していること。このような財政運用ができる秘訣は、I



ローザンヌ市国際交流部長からヒアリング

OCをはじめスポーツの本部など国際機関があること、ローザンヌ工科大学、ホテル大学（学生3・5万人）など教育機関が多数あること、スポーツ関係イベントで年間292億円が落ちていることだと思った。

行政は、市長を含む7名の執行役員で行っている。5年任期で、直接選挙で選出される。その中で市長を決める。立法の議会もあり、選挙で議員が選出され、現在は100名の議員からなるが、報酬はなく無償である。エネルギー問題、環境問題、文化振興、学術振興、観光、農業などに熱心に取り組んでいる様子。また、都市計画、プロモーションなどについても説明があった。



タニア・ブラガさん（中央）と団員（IOCにて）

（3）ローザンヌの街並み

時間的な余裕がなく、ローザンヌの街並みを見学することがほとんどできなかったが、夕食後の時間、早朝の時間を活用して、街を歩き、日本で言う生活協同組合の店にも入った。生協の店舗が高級な店舗の位置付けになっているようで、環境や食の安全を重視している様子が理解できた。街は、戸建でも集合住宅も全体として富裕層が多い感じがする建物が多く、魅力的である。

（4）10月26日10時〜12時30分 国際オリンピック博物館

近代のオリンピックの誕生から、苦難の歴史を経て今日に至っていることについて学んだ。1936年のベルリンオリンピックはヒトラーに政治的に利用されたこと、その4年後の東京オリンピックの開催返上など、スポーツでありながら、国際政治に翻弄されてきたことも改めて認識した。それ故に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックは真に平和を志向するイベントにしなければならないと思う。

■IOCレガシー部門責任者タニア・ブラガさんから

オリンピックを単なる祭典に終わらせず、過去の歴史を踏まえて、地球環境、貧困など現代の課題を世界全体が考えるものになければならない。そのためにも、開催地はオリンピック開催後も祭典の成果を「遺産」としてしっかり残していくことの重要性について予定時間を超えて力説された。

結びに

正直言って、土日も含め仕事をしている自治体の長として8日間を空けることにちゅうちよしたが、大変有意義な日々であった。一つは、当初に述べたように「百聞は一見に如かず」であり、諸条件が異なるとは言



IOCレガシー部門責任者からヒアリング

え、今後の行政を進める上で大変勉強になったことである。制度をつくるとか、変えるとかだけでなく、行政を行う上でも参考にされた次第である。さらに、自治体の長や幹部職員が海外の地で「同じ釜の飯を食う」ことの効用である。率直な会話の中で刺激を感じ、今後の行政運営にとって示唆に富んだ貴重な会話が多くあった。なお、かなりのハードなスケジュールではあったが、このような貴重な経験ができたことを、市民はもとより全国市長会事務局、他関係者に感謝したい。

くらし
倉吉市 (鳥取県)

これぞ!
食の

イチオシ

味を極めたスイカ極実



©鳥取県

石田・倉吉市長も
大絶賛!

倉吉
スイカ!



「倉吉極実スイカ」は、倉吉市にしかない特産品です。自宅用はもとより、ご進物・贈答用としても喜ばれています。スイカ本来の味と食感を極めるため、スイカの台木にスイカ穂木を接ぎ木する独自の栽培法で育てられ、薄皮でシャリ感がありながらソフトな食感と甘さが特徴です。例年6月下旬から7月上旬にかけて、京浜地区や京阪神地区を中心に出荷されています。みなさん、ぜひご賞味ください。

推薦者



倉吉市役所農林課
たなかなおき
田中尚宜さん



面積	272.06km ²
人口	4万7257人 (2018年12月末日現在)
特産品	スイカ、二十世紀梨、 プリンスメロン、関金わさび、 大原トマト、しいたけ、 牛骨ラーメン、はこた人形、 倉吉餅



※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。

鳥取県中部地震から2年、さらなる復興(復興)を願って開催された「第2回中部復興祭」(平成30年10月21日)

市政

平成31年3月号

市政

平成31年3月号

特集

地域の新たな担い手 —『関係人口』をまちづくりに生かす

近年、「定住人口」でも「交流人口」でもない、地域と多様なかわりを持つ「関係人口」が注目されています。2016年11月に設置された総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」においても、これからの地域づくりの担い手として、「関係人口」に着目した施策の展開の重要性が指摘されました。さらに、2018年度からは「『関係人口』創出事業」モデル事業の施策も積極的に進めています。

今回の特集では、学識者に、現在、関係人口が注目される理由、関係人口を増やすために市町村に求められる仕組み、今後の課題などについてご紹介いただき、さらに、「『関係人口』創出事業」モデル事業に選ばれた自治体を中心に、取り組みの概要をご紹介します。

寄稿 1 関係人口への期待と取り組みの拡大に向けて
総務省地域力創造審議官 佐々木 浩

寄稿 2 関係人口で地域を再生する
—東日本大震災の被災地での取り組み—
千葉大学大学院園芸学研究科准教授 秋田典子

寄稿 3 離れていてもつながり、支え合う、
家族のようなつながり！
鹿角市長 児玉 一

寄稿 4 地域の物語を生かした関係人口づくり
—ふるさと納税をきっかけに「おかえり」「ただいま」が言い合える関係を—
花巻市長 上田東一

寄稿 5 地域への新しい風
福山市長 枝廣直幹

寄稿 6 うきは応援団の全国への広がりを目指して
～個人と企業・団体の双方に注目したうきは市の関係人口創出の取り組みについて～
うきは市長 高木典雄



関係人口への期待と 取り組みの拡大に向けて

総務省地域力創造審議官

佐々木 浩



関係人口とは何か

近年、「関係人口」という耳慣れない言葉が移住・交流施策や地域づくりの文脈で用いられることが増えてきている。総務省は、関係人口という考え方が、持続可能な地域社会の構築に重要な貢献をするのではないかということを期待し、関係施策を推進しているところである。

そもそも、関係人口とはどのような概念なのか。総務省は、「移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者」ととらえている。幅広い層を対象にしていると思われるかもしれないが、そこに関係人口の本質がある。関係人口は画一的かつ客観的に定められるものとして存在するのではなく、それぞれの地域において、どのような人にどのように関わってもらうのかを考えた結果として、地域の実情に応じた独自の「関係人口」として導き出されるべきものなのである。

よって、関係人口を持つ「地域との多様な

関わり」も、その濃淡や密度はさまざまである。旅行で訪れた地域の特産品のおいしさに感動して、地元に戻ってから、その地域の品を度々取り寄せる。大学進学で生まれ育った地域から都市部へ転居したが、故郷への「想い」から、年に何回かは地域のお祭りや清掃活動などに参加する。友人の誘いで商店街活性化プロジェクトに顔を出したら、商店の人々と意気投合したことをきっかけに、仕事で得たマーケティングのスキルを生かして、定期的にプロジェクトをプロデュースする。いずれも、関係先となる地域（「関係地域」）の地域力の維持向上につながっている関係人口であることには間違いない。

さらに言えば、単なる一過性の観光客や当該地域に漠然とした関心を抱く縁もゆかりもない人をも、将来の関係人口すなわち関係人口予備軍としてとらえ、関係人口関連施策として展開することも許容するものであり、施策形成において自治体や地域の自主性や主体

性を第一に尊重しようとする概念である。

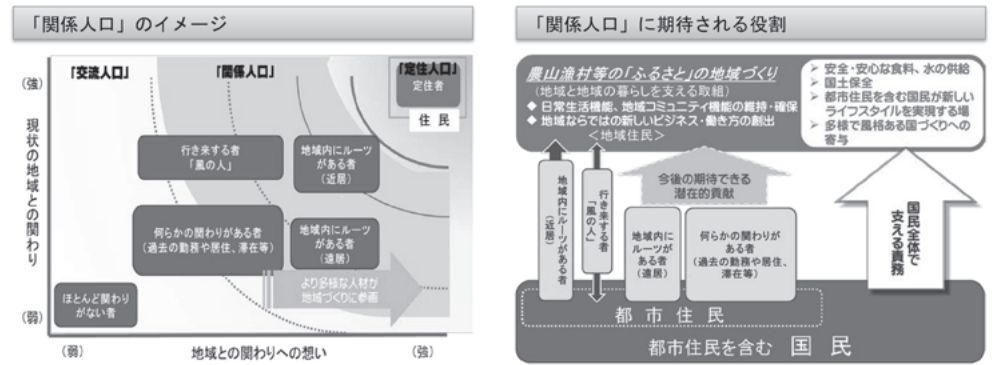
また、一人の人が複数の関係人口となり得る概念であることから、ややもすれば総人口減少下の地域による人口の奪い合いという側面が払拭できない、従来の移住定住施策の呪縛を緩和する効果も持つと同時に、どこに住もうとも複数の関係地域を持つことができるという面に着目すれば、地方VS都会という二項対立からの解放や地域間のつながりや共感可能性の再生に資することにも言及しておきたい。

取り組みの背景

総務省が、この関係人口という考え方に着目した背景として、今後本格化する人口減少と、急速に進む少子化がある。地方圏においては、高齢化・少子化などに伴い、地域づくりの担い手の育成・確保が大きな課題の一つとなっている。このため、移住・交流施策を通じて、積極的に課題解決に取り組む自治体が増えているが、東京圏への転入超過はいま

「関係人口」とは

- 「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者。
- 地方圏は、人口減少・高齢化により地域づくりの担い手不足という課題に直面しているところ、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待できる。
- それぞれの地域において、どのような人どのように関わってもらおうのかを考える必要があり、自治体や地域の自主性・主体性が重要である。また、「地方」・「都会」という二項対立からの解放、地域間のつながりや共感可能性の再生にも資する。

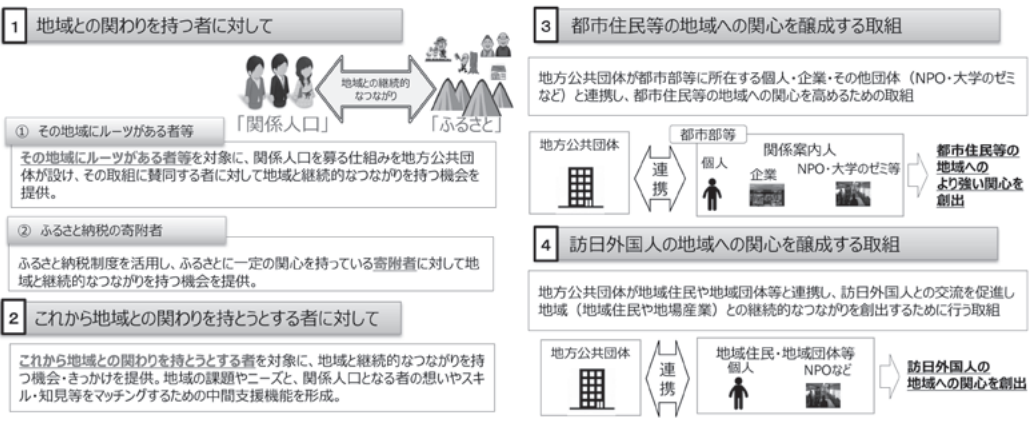


関係人口創出・拡大事業

H31予算案 5.1億円
(H30予算 2.5億円)

- 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要（「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」）。
- 地域外の者が関係人口として、地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけの提供に取り組む地方公共団体を支援するモデル事業を実施。将来的には、定住人口の増加も期待。

事業内容



だ年間10万人以上の規模で続き、東京一極集中の傾向を是正できていない。一方で、近年、若者を中心に、ライフスタイルの多様化が進んでおり、従来の都市志向から地方志向が広がっている。実際、地域によっては、若者を

中心とした「田園回帰」といわれる都市部から農山漁村などへの移住の潮流が生まれており、例えば、地域おこし協力隊員の方々など、新しい変化を引き起こすことができる人材が地域に入り始めている。

こうした状況を踏まえ、総務省が設置した「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（座長：小田切徳美 明治大学教授）（平成28年11月設置、平成30年1月報告書とりまとめ）において、これまでの移住・交流の取り組みの成果と課題を検証し、「ふるさと」への想いを地域づくりに生かす仕組みを含め、今後の移住・交流施策の在り方が検討され、次の三つの方向性が示された。（1）段階的な移住・交流を支援すること。地域外の者からの、ライフステイジに応じた多様な交流の入り口を増やし、地域住民との交流の機会を積極的に創出し、将来の移住・定住を促す仕組みを整えることが重要であるとされた。（2）「ふるさと」への想いを受け止めること。必ずしも移住という形でなくとも、特定の地域（出身地に限らない「ふるさと」）に対して想いを寄せ、継続的に関わりを持つことを通じて、貢献

しようとする人々の動きを積極的に受け止めることができる新たな仕組みづくりを検討することが望ましいとされた。(3)地域における環境を整えること。(2)の新たな仕組みを機能させるには、「関係人口」と地域の間で、それぞれの想いやニーズを把握した上でコーディネートし、マッチングする中間支援機能が不可欠であるとされた。

「関係人口」創出事業」の概要

総務省では、検討会で提言された新たな仕組みが、国民の「ふるさと」への多様な想いを広く受け止められるものとなるよう、引き続き検討を進めるため、今年度、「関係人口」創出事業」を試行している。この事業は、地域との関わりを持つ者に対する地域づくりに関わる機会の提供や、地域課題の解決などに関心を持つ地域外の者との協働実践活動などに取り組み自治体を支援するモデル事業である。いくつかの具体的な事業内容は後ほど各団体から紹介されるが、全国で30の事業を採択しており、関係人口となる主なターゲットの属性によりパターン分けをしている。

一つ目のパターンは、(1)地域との関わりを持つ者のうち、①その地域にルーツがある者など、②ふるさと納税制度を活用し、ふるさとに一定の関心を持っているふるさと納税の寄附者をそれぞれ対象とし、地域と継続的

なつながりを持つ機会を提供する。具体的には、地域づくり活動への参加機会の提供、パブリックコメントへの参加や公共施設利用が可能になる「ふるさとサポーター証」の発行などが取り組まれている。特に、②については、ふるさと納税活用事業の報告書送付や事業の現地視察、寄附者報告会の開催などに取り組まれている。

二つ目のパターンは、(2)これから地域との関わりを持つ者などを対象としている。スキルや知見を有する都市部の人材を中心として、地域課題などに関心のある者が、都市部などで暮らしながら、地域課題の解決などに関わるきっかけを提供する。具体的には、地域課題に関する講座を受講した上で、その地域において自治体や地域の人々と協働して地域課題の解決に係る実践活動に取り組み中で、地域に対する想いを具体化し、継続してその地域に関わっていくことを志向する。また、自治体側も、そういった地域外の人材を受け入れ、活用していく体制づくりに資するモデルを構築する。

今後の展開について

先述した「関係人口」創出事業は、本年3月末に、関係人口創出の効果的な手法や地域へのインパクト、取り組みに当たった課題など、モデル事業の成果を分析した報告書を

とりまとめる予定である。現在、分析しているところであるが、自治体の継続的な取り組みには、想いを受け止める新たな仕組みづくりからより踏み込んで、中間支援機能の形成といった地域の環境を整える取り組みの深化が課題になると思われる。また、単純な交流施策にとどまらず、地域における人の営みや歴史、自然的・文化的な豊かさなどの持続性の確保といった、本当の意味で地域力の維持向上に資する取り組みとするために、どのような役割を地域づくりの担い手として関係人口に期待するのかを、行政のみならず、地域の住民や地域団体などともに検討することが必要である。この検討に対応する形で関係人口による効果の測り方も模索されることになるが、これにより、住民や議会などの地域における関係人口に対する理解の促進につながり、地域側の受け入れ体制の構築にも資すると思われる。

平成31年度においても、平成30年度の取り組みをさらに深化させ、自治体の関係人口に関する多様な取り組みを支援するため、政府予算案に「関係人口創出・拡大事業」を計上している。これらのモデル事業や先行する自治体の取り組み事例などを踏まえ、関係人口に係る検討をさらに進めるとともに、関係人口として地域に関わろうとする国民的機運の醸成に取り組んでまいりたい。

関係人口で地域を再生する —東日本大震災の被災地での取り組み—

千葉大学大学院園芸学研究所准教授

あきたのりこ
秋田典子



既存の人口増加施策の限界

わが国は人口減少局面に入っている。地方都市では人口の大都市への流出が人口減少を一層加速させており、この課題は都市部よりもさらに深刻である。人口は地方自治体にとって税収の基盤となるため、急激な減少は地方自治体の存続にもかかわるからだ。

このような危機感に対応する手段として採用された施策の一つが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)である。総合戦略では、自治体が採用する施策によって将来人口がどの程度維持・増加可能かが綿密にシミュレーションされる。総合戦略の導入から数年が経過し、現在その効果が現れつつある自治体もあると考えられるが、大部分は厳しい結果に直面しているのではないだろうか。もし人口の維持・増加に即効性のある方策があるならば、総合戦略を策定するまでもなく、既に自治体が採用していたと考えられるからだ。私がかかわった千葉県内の自治体

も総合戦略に採用した施策は「新規観光ルートの開拓」「地元産品の開発」「外国人観光客誘致のためのSNSの開設」などにとどまっており、既存のアイデアや施策の枠組みを超えるものではなかった。市内観光循環バスなどの社会実験には一定の効果があつたが、これは既存の施策でも対応が可能であり、新たな雇用や移住者の確保については現状では十分な成果が得られていないのが実情である。

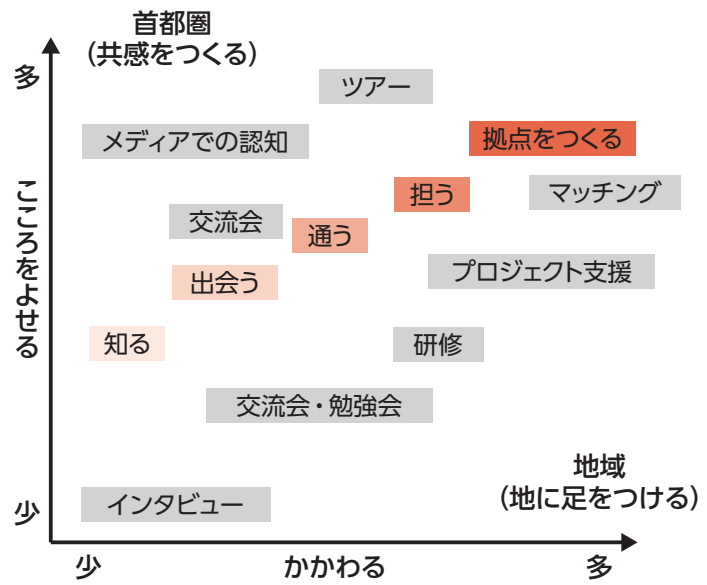
関係人口概念の誕生

こうした中で、地方自治体における「人口」の概念を大きく転換させようとする試みが、「関係人口」の概念の導入である。通常、地方自治体は住民基本台帳に基づく定住人口を正式な人口として認識しているが、定住人口を増加させようとすると、結局は総量が限られたパイの奪い合いになるため、広域や日本全体で見た場合に十分な効果が得られない。そこで定住人口という地域に固定された人口のパイの上に「関係人口」という地域と何らかの

形でひもつけされた新しい人口の概念を置くことで、定住人口と関係人口の双方を合わせた「新しい人口」を今後の地域再生や地域運営の主体として位置付けようという考え方が生み出された。これは、2016年から開催された総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」で議論されたものであり、私自身も委員としてこの提言に関与した。詳細は2018年1月に取りまとめとして提示された総務省の報告書に掲載されているため、ぜひ参照されたい¹⁾。

関係人口の概念が総務省から提示される以前にも、類似の概念として「ふるさと住民票」「ふるさとサポーター制度」「ふるさと応援団」「ふるさと納税」など、さまざまな地方を支援するための工夫や運用の蓄積が存在している。特に2011年の東日本大震災以降は、都市部と被災地とのつながりや地方の応援手段が多様で豊富になるだけでなく、実際に被災地に長期滞在して疲弊した地域の再生・復興の担い手となる都市部の住民も多く見られ

【図1】 マチビトが提供する「かかわりしろ」



るようになった。また若者のかかわりの増加により個人レベルの地方情報の発信も増加し、都市と地方との距離感が従来とは質的に異なる様相を呈してきた。

関係人口はこのような定住人口以外の人々による地域へのかかわりを包括的に表現する用語として創造されたものである。既に各地で類似の活動が根付き始めていたこともあり、関係人口の概念はわれわれの想定よりはるかに速いスピードで、各自治体の施策などに採用されるようになった。時代が求めてい

た概念だったのであろう。

関係人口の機能

関係人口の概念を説明するものとして、私ならば活用させていただいているのが、宮城県山元町の「やまもと関係案内所 マチビト」(以下、マチビト)の定義である²⁾。山元町は宮城県沿岸部の南端に位置し、福島県と隣接している。ほかの太平洋沿岸部の東北エリアの自治体と同様に、東日本大震災で津波の被害を大きく受け、震災前に約1万7千人近くあった人口が震災後に約1万2千人余りに急減した。

マチビトは関係人口の概念にいち早く着目し、関係人口をキーワードに地域の再生に取り組んできた。図1に、マチビトによる関係人口の概念を示す。「こころをよせる」「かかわる」を2軸として、「知る・出会う・通う・担う・拠点をつくる」の順に「こころをよせる」「かかわる」度合いが高まっている。ただし、「こころをよせる」だけでなく「かかわる」の両方が少なくても、関係人口であることには変わりはない。むしろ重要なのは、「こころをよせる」「かかわる」の度合いにかかわらず、これらの人々を関係人口として地域が積極的に認めていくことにある。

自治体の職員は非常に真面目な方が多いため、関係人口という概念を導入した途端に「5回以上、地元を訪問した人を関係人口とする」

などと定義を決めないと落ち着かない気持ちになってしまふ。明確に関係人口を数えることができないとKPIが測れず、KPIが測れないと予算も確保できないと考えるからだ。しかし、関係人口はそのような厳密なものではない。何となく心の中で「あのまちのラーメンをいつか食べたい」と考えているだけの人も、マチビトの「こころをよせる」という関係人口の中には含まれる。こうしたあいまいさや緩さを受け入れることが、関係人口による地域再生の第一歩にもなる。地方の衰退は、多様な価値観を受け入れられないことにも起因していると考えられるからだ。関係人口の持つ多様な価値観を受け入れることにより地域に多様性が生まれ、結果的に地域の足腰が強くなることは、既にいくつもの地方再生の現場で実感されていることだろう。

関係人口の実例

東日本大震災以降、私は学生とともに被災した複数のエリアを花と緑で再生する活動に取り組んできた。主な活動場所は岩手県大槌町、釜石市、陸前高田市、宮城県石巻市、千葉県旭市であり、これらにかかわった学生は2011年7月から現在までの間に延べ1200名を超える。その中で学生も含めてわれわれ自身が関係人口になることで地域再生が実現していると実感するのが石巻市雄勝町である。

石巻市雄勝町は、東日本大震災で津波によ

る壊滅的な被害を受け、震災前に4千人だった人口が震災後に1千人と約4分の1に激減した。住民票を移していない人もいるため、実際にはさらに少ない人口になっているように感じられる。このように定住人口が急減した地域において、定住人口のみで地域の再生、復興に取り組むことは極めて難しい。被災地では被災された住民自身の暮らしの立て直しも必要であるためなおさらである。この雄勝町の旧中心部にて故人を弔うことを目的に住民が始めた小さな花植えの取り組みが、われわれを含めた多くの支援者、つまり関係人口がサポートすることにより、雄勝ローズファクトリーガーデン(以下、ガーデン)として大きく展開し、現在は年間約5千人が訪問する地域の復興の拠点の一つに成長している³⁾。

ガーデンの場所は津波の被害を直接受けた町の中心部にあり、震災後には災害危険区域に指定され住宅などの建設が禁止されている。しかし、そこは震災の直前まで住民の日々の暮らしが営まれてきた場所であり、住民にとっては忘れがたい、見捨てがたい場所でもある。この場所の再生は住民自身の復興へのモチベーションや地域に対する愛着の再生にもつながることから、地元に残った住民が中心になり、ボランティアと協働で復興事業の対象外となり放置された土地を四季折々



雄勝ローズファクトリーガーデンの活動「かかわる人が全員主役」

の花が咲く美しいガーデンに転換し、さらにガーデンを拠点に周辺の敷地の再生にも取り組んでいる。ガーデンを訪れる年間5千人の大部分は企業や大学生、高校生、個人など、ガーデン整備にかかわる多様なボランティアであり、彼らも自分自身がかかわることによって地域の復興・再生が進むことを実感している。左の写真は、2018年3月に実施した新しいガーデンのオープニングイベントの様子である。ここでは、オープニングイベントの

参加者が自らガーデンに花を植える作業を行っている。こうした作業を通じて、さらにこの場所の関係人口は増えてゆく。イベントのスタッフは地元住民と関係人口が入り交っており、もはやその区別すらつかない。

ガーデンのように地域の再生に直接かわる機会と場の提供は、関係人口を育む上で重要な要素である。訪問者のためだけに用意されたテーマパーク化した特別な場所では、関係人口は育たない。地域のありのままの姿が持つ魅力を訪問者それぞれが独自に見いだすことが、その場所の課題に主体的にかかわる関係人口を生み、関係人口を受け入れる地域の温かさが課題解決に向けて共に努力をするモチベーションとなるからだ。

関係人口はお客さまではない。関係人口は主体性を持って地域の課題に取り組むパートナーであると認識することが、「関係人口との関係づくり」の第一歩になる。

参考文献

- 1) 総務省(平成30年1月)「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書—「関係人口」の創出に向けて—」http://www.soumu.go.jp/main_content/000529409.pdf
- 2) やまもと関係案内所マニフェスト、<http://yamamoto-kankei.jp/machibito/>(2019年1月10日参照)
- 3) 雄勝ローズファクトリーガーデン、<http://ogatsu-flowerstory.com>(2019年1月10日参照)

離れていてもつながり、支え合う、家族のようになつながり！

鹿角市長（秋田県）

児玉 ひとし



鹿角市の紹介

鹿角市は、秋田県の最北東部、北東北三県（秋田・青森・岩手）のほぼ中央に位置する人口3万1千人余りのまちで、十和田八幡平国立公園に代表される数多くの景勝地や温泉郷などの観光地のほか、ブランド米の淡雪こまちや、かづの牛・八幡平ポーク、北限の桃などの豊かな農産物に恵まれている。また、ユネスコ無形文化遺産である花輪ばやしや大日堂舞楽など、数々の歴史文化の魅力も有する市である。

本市は昭和47年に3町1村の合併により誕生したが、地域の人口は、世界有数の鉾山であった尾去沢鉾山の退潮により、合併前の昭和30年の6万人をピークに急激に減少を続けたほか、高度経済成長期やバブル経済期には首都圏等に流出が進み、社人研による推計では2020年に人口3万人を

割り込むとされており、地域活力の減衰が危惧されている。

これらの状況から、平成22年に策定した市第6次総合計画において、2020年における人口3万人台の確保を目標に、移住・定住政策を積極的に推進している。

移住・定住の取り組みと関係人口

本市では平成27年度より、地域おこし協力隊制度を活用し、業務を移住・定住支援に特化した「移住コンシェルジュ」を配置し、これまでに7人を採用している。自らが移住者という視点で、市民や市職員では気付かない本市の魅力やSNSで積極的に発信しているほか、移住体験ツアーなども企画している。また、移住希望者が抱える不安や悩みについても、同じ目線で親身に相談に応じ、移住後のフォローアップも含め、幅広い活動を展開している。これらの取り

組みにより、平成27年からこれまでに、97世帯、164人の移住が実現し、県内でも有数の移住者実績を誇っている。

しかし、人口減少に歯止めがかかったとは言いがたい。一方で、移住は伴わないものの、新たな交流は次々に生まれている。ツアー行程で体験した伝統工芸に魅せられ、機会をみては体験教室に通う方、自身の休みを活用し、農業法人で早朝から作業を手伝い、夜は家庭料理を囲み交流をする方、年に数回の頻度で訪れる方など、本市に愛着を持ち、継続的にかかわりを持ち続けようとする方々がいた。本市の力になりたいという声や、出身地への愛着は薄れていないなど、多くの声をいただいたことで、移住や定住にとらわれない形で、人口減少で失われるマンパワーを補うことができず、か、という着眼点からたどり着いたのが、関係人口の構築である。

鹿角市版関係人口
「鹿角家」の取り組み

鹿角家の取り組みは、関係人口を一つの大きな家族に見立てるものである。これは関係人口という概念が、一般的には、まだまだなじみが薄いことから、「家族の関係性」に落とし込んでイメージを持ちやすくし、



「鹿角家」の人々が交流する仕組みづくりを通して、関係人口の拡大を行っている

親しみやすさを狙ったものである。関係人口となる会員は「家族」と称し、会員との交流会は「家族会議」、本市をよく知ってもらうための現地ツアーは、「実家暮らし体験ツアー」と呼び、家族のつながりを連想しやすいネーミングにこだわった。

ターゲットは、本市出身者やゆかりのある方々をメインとしつつ、都会に生まれ育ち、田舎を持たない方や、田舎に憧れのある方にもアプローチし、鹿角に愛着を持つ方なら誰でも気軽に家族申し込みができることを売りにした。会員の証しに家族証と、定期的に家族通信を発行することとしている。

キックオフイベントとして、まずは迎え入れる側である市民に広く関係人口を学んでもらうことを目的に「関係人口をつくる」の著者である田中輝美氏に講演いただいた。その後、地域づくりに活躍する市民団体と「鹿角版関係人口」というテーマでパネルディスカッションを行い、市内での関係人口のつくり方などを議論した。

家族会議は家族間の交流を目的に、首都圏で3回開催した。いずれも共通するのは、関係人口の概念や、そのかわり方について、講師を迎えて参加者と学ぶ場を設け、併せて鹿角家の取り組みについて、全員で

意見交換を行い、家訓と称する家族のルールづくりや、継続的にかかわり続けることで生まれる楽しさや面白さを見いだすことを意識した。1回目と3回目は、雑誌「ソトコト」編集長の指出一正氏を講師に、全国での関係人口の事例を紹介いただき、参加者との自由な意見交換を行った。

2回目は、早くから関係人口に着目した取り組みで成功を収めている秋田県五城目町の「シェアビレッジ」村長の武田昌大氏を迎え、交流拠点や会員制度など運営方法について学んだ。

実家暮らし体験ツアーは、実際に本市を訪れていただき、交流拠点となる実家整備のプランニングや運営方法などを、講師と参加者のフリートーク形式で3回実施した。1回目は、本市の魅力を伝えるフリーペーパーの発行者と、魅力の紹介や情報の伝え方を学び、2回目は、空き家のリノベーション実績の豊富な建築士から、交流拠点となる古民家の整備プランを学ぶとともに、ワークショップを実施し、具体的なイメージを発表し合った。最終回では、会費やクラウドファンディングにより空き家となった古民家を再生した事例と、運用手法を学び、事業の魅力ある制度設計について意見交換を行った。

いずれの会議やツアーも参加者と一緒に鹿角家をつくり上げていくイメージを大切に、より深い愛着を持つてもらうことを意識した。

かづのclassyや 親戚会議との連携

「鹿角家」の取り組みにおいては、民間団体との連携を重視している。NPO法人かづのclassyは、地域おこし協力隊の任期を満了した元移住コンシェルジュ4人が中核となり、市民や市民団体、事業主などを巻き込んで設立した、移住定住事業をメインに活動する団体である。移住者同士の交流はもちろん、移住者と地域をつなぐことも活動内容に掲げ、今年度より、市の移住定住事業の一部を業務委託しているほか、秋田県の移住関連業務も受託するなど、市内外で活躍している。移住コンシェルジュの経験を生かし、積み上げたさまざまなノウハウと広域的な活動で新たに築き上げたコネクションを生かした取り組みに期待し、家族会議と実家暮らし体験ツアーの企画および運営を委託した。先述した会議やツアーのコンセプトは同法人のアイデアによるところが大きく、行政担当者にはない着眼点

から講師陣を選定し、行政主体のイベントにある堅苦しい雰囲気避け、アットホームな運営に成功している。

もう一つの連携先として市移住促進協議会がある。これは、商工会や農業、観光、建設、不動産等の事業主などで構成され、市の移住定住施策を効果的に進めるため、定期的に情報交換を行っている任意団体である。この協議会で鹿角家とのかかわりについて話し合った際、会員から、自分たちは田舎によくいる世話焼きな親戚のおじさん、おばさんをイメージしやすい「親戚会議」という名称でかわわっていいこうという提案をいただいた。親戚は、実家暮らし体験ツアー中の夕食交流会に参加し、お酒を交えながら、おののの会社経営や事業から見える地域課題、本市の魅力についてざっくばらんに意見交換し、今後、鹿角にかかわりたいと考えている参加者と、地域への新たなかわわり方や、鹿角家をみんなで面白くするアイデアを出し合っている。

これからの取り組み

今年度は、総務省の「関係人口創出」モデル事業により、鹿角家のプラットフォームを構築した。次年度以降は、家族と本市を結

ぶための具体的な仕組みづくりを行う予定である。講師からは「関わりしろ」というキーワードが頻繁に提示された。地域内の市民団体、農家や個人事業主などに出向き、地域の弱みや手伝ってほしいこと、困り事をヒアリングし、それを「関わりしろ」に見立て、外向けに情報発信しながら、地域と人をマッチングする。そうした積み重ねが、相互に継続的なかわわりを持ち続けていく上で、重要なポイントとなると考えている。

また、運営主体を前述のかづのclassyとする予定である。同法人では、交流拠点となる実家について、現在事務所を構える築130年の古民家を活用し、地域と家族をつなぐ関係人口案内所として開設し、「仕送り」と称する会費で運営を目指すこと何っている。家族みんなで古民家のリノベーションや宿泊体験などを行いながら、民間活力による自由な発想で、よりよい関係性を保ち続ける必要があると考える。

鹿角家の取り組みは、人口減少による地域活力衰退に対するチャレンジングな取り組みであると考えており、離れていてもつながり支え合う、家族のような関係性が、新たな地域活力の創造につながることに期待している。

地域の物語を生かした関係人口づくり

—ふるさと納税をきっかけに「おかえり」「ただいま」が言い合える関係を—

花巻市長(岩手県)

上田東一



はじめに

花巻市は、岩手県のほぼ中央に位置する人口約9万6千人のまちで、総面積は908.39km²。西に奥羽山脈、東には北上高地の山並みが連なる北上平野に位置し、平成18年1月1日、旧花巻市、大迫町、石鳥谷町、東和町の1市3町による新設合併により、新花巻市が誕生している。

また、本市は、宮沢賢治など世界的に知られる先人を輩出するとともに、ユネスコ世界無形文化遺産である早池峰神楽などの郷土芸能、日本三大杜氏の一つ南部杜氏などの優れた技術が多く伝えられている。さらに、国内のみならず、台北および上海との国際定期便も就航している岩手県内唯一のいわて花巻空港があり、東北新幹線新花巻駅や東北自動車道、東北横断自動車道などが整備されるなど、北東北の高速交通網の結節点という極めて恵まれた拠点性を有している。

そのような恵まれた交通環境などを生かし

た市の産業振興の取り組みとして、産業・流通業務団地の整備やスマート農業の推進、ぶどう生産とワインを核とした産業振興などに取り組んでいる。

その中でも、ぶどう生産とワインを核とした産業振興については、国のクラフトワイン・シールドル特区の認定や農地取得面積の流動化を図るなどの規制緩和を中心とした環境整備、技術習得支援や設備補助などの醸造志向者への支援を実施している。

また、新規就農をする場合の技術指導や初期費用補助、住宅支援などを行い、ぶどう生産の担い手の確保の取り組みも行っている。

交流人口から関係人口へ

市は、花巻市まちづくり総合計画や花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略などを策定し、それらの計画に基づき、「人口減少対策」「市街地の再生」「交流人口の拡大」「防災力の強化」の四つの重点戦略を念頭に各種施策の実現を図っている。

その中でも「交流人口の拡大」については、北東北の高速交通網の結節点という極めて恵まれた拠点性を生かし、花巻温泉郷などへの観光誘致、宮沢賢治関連のイベントなどや日本ワインフェスティバル、ワインツーリズムいわてなどの産業を活用した取り組みを行い、平成29年度実績で約214万人の観光客が来訪している。

この観光客といかに「もう一度花巻を訪れたい」などの継続的な関係、いわゆるファンのような関係を構築し、地域の活性化につながるかは重要であり、このような継続的な関係を構築するきっかけとしてふるさと納税は有効であると想定した。

総務省「『関係人口』創出事業」モデル事業について

市は、「もう一度花巻を訪れたい」「花巻のものが欲しい」など、ふるさと納税をしていただいた方と継続的な関係、いわゆるファンのような関係を構築するため、共感を呼ぶ

テーマが何かを検討し、ぶどう生産とワインを核とした産業振興をテーマとして進めることとした。この検討に当たっては、平成27年度に着任した地域おこし協力隊員(以下「協力隊員」という)が、活動の中で東京大学をはじめとした首都圏の大学生や地元岩手大学生が継続的にぶどう農家の作業をボランティアで手伝い、受け入れ農家と関係性が構築できていた事例、市内に拠点を置く特定非営利活動法人「東北開墾」の代表理事である高橋博之氏が、全国で展開する「食べる通信」を通して、生産者と消費者をつなぐ関係人口構築を行っている事例を参考として、寄付者が地域課題の裏側にある物語に直接関わり、地域の課題解決のボランティアとして関わる事業を計画し、総務省「関係人口」創出事業「モデル事業」への応募に至ったものである。

モノガタリ通信による 関係人口の構築

具体的な事業内容は、協力隊員が中心となって調査し、後継者などが課題であることが明らかになったぶどう農家への支援をふるさと納税の寄付使途とし、花巻市大迫町おほしきまのぶどうとワインの文化を支える関係人口を創出するため、ぶどう栽培とワイン醸造の裏側にある物語を公開して、寄付を募り、返礼品だけでなく、寄付者と地域が作業体験などを通じて得た感想や取材、そして取材内容を冊子「モノガタリ通信」にまとめ刊行するという



都内イベント「花巻ブドウ会議」を開催(平成30年10月5日)

付期間中の10月5日に都内イベントを開催し、高橋博之氏から「関係人口とは」のご講演をいただき、併せて協力隊員から「花巻市大迫町のぶどう農家の現状」の説明を行った。このイベントは告知期間が1週間程度だったにもかかわらず、ワインに興味がある方や地域活動に興味を持つ大学生など合わせて61名の参加があった。参加者アンケートをみると、企画理解度には高い評価があり、当日10名の寄付意思表示があった。

形で継続的なつながりが持てるような仕組みを構築することとした。また、寄付者が体験を通して寄付窓口となるサイトの構築に当たっては、先に協力隊員が調査したぶどう農家の現状や作業の状況、そこにある生産者の物語を丁寧に説明すること、協力隊員が今まで行ってきた交流活動などを効果的に発信すること意識し、専用のポータルサイトで昨年9月3日から10月21日まで約1カ月半を期間設定し、寄付の受付を実施した。本事業の趣旨と概要を周知するために、受

本事業の核となる現地イベントを、ふるさと納税寄付者を対象に9月15日から16日、11月3日から4日の2回開催し、8名の方が参加した。それぞれ、ぶどう収穫体験やぶどう棚のビニールハウス剥ぎなどの作業を行っていただいた。ちょうど、ぶどう農家も収穫最盛期で忙しい時期だったこともあり、参加者には1日中作業を手伝っていただき、収穫にあわせ、つまみぐいするなど和気あいあいとした雰囲気で行われ、受け入れ農家とも交流を図った。また、夜は花巻に宿泊し昼間に収穫した品種から作られたワインを楽しむ、ワイン用のぶどうが身近に感じられる体験となった。参加者からは「いずれの体験に関しても高い満足度が得られた」と回答があり、参加者が当日、受け入れ農家に取材した結果を記事に書いていただいた。この記事は、今後、前述の東北開墾により「モノガタリ通信」として冊子として、寄付者に返礼品として提供するが、抜粋して紹介したい。「今回取材した3



ぶどう収穫体験などでぶどう農家と交流を図る「現地イベント」

件のぶどう農家さんに共通していたのは、自分たちの育てたぶどうを通して、大迫、そして岩手を盛り上げたいという強い思いです。農家の方がこれだけ愛情をかけて育てて作ったワインが、岩手以外の場所であまり知られていないのはとてももったいない事だと感じます。大迫のワインや、使われているぶどうを育てている人たちの事をもっとPRしていく取り組みやイベントを進める事が必要であ

ると感じるとともに、自分自身、そういったイベントに積極的に参加する事でその魅力を広めていきたいと感じました。取材させていただいた農家の皆さま、ありがとうございました「この記事を見ると、今回、実施した事業をきっかけに新しい関係が生まれたと感じており、また、取材対象となった地域の生産者も、好意的な対応で参加者に声をかけていただくなど、当初、目指した寄付者と地域の新たな関係を構築することができたと考えている。

おわりに

今回、「関係人口」創出事業「モデル事業を実施したが、本事業の成果である最終的なふるさと納税の寄付額は、寄付総額28万2000円、寄付者数18名で一般的なふるさと納税額としては、少なかった。しかし、寄付者が現地に実際に体験した上で、生産者に取材し、その地域の課題や物語を体験するといったコンセプトは、参加者から、「また来たい」という声や受け入れ側である地域の生産者や地域の方々から「また来てほしい」といった声があり、当初、目指した寄付者と地域の新たな関係を構築することができ、一定の評価ができるものと考えている。

一方、課題として、都内イベント参加者から、産地の現状や新規就農者の取り組みに対

する理解度は上がったが、今回の事業趣旨である地域課題に関する物語に共感して、ふるさと納税を行い、現地での体験を返礼品で得るといふ企画への理解が得られなかった部分もあると考えられ、事業へ都会在住者がどのように参画するかイメージを持ちづらかったという声があった。またイベント参加者のうち、ふるさと納税経験者は6名で、アンケートでも、「ふるさと納税をしたことがなく、なじみがわからない」といった声が寄せられ、ふるさと納税の寄付イコール「モノとして届く返礼品」のイメージが強いことなども影響し、今回のような事業に対する理解度がまだ低かったことが、今後、ふるさと納税を活用した関係人口に関わる事業を実施する場合、分かりやすいテーマの設定も課題の一つであると思われる。

最後に、東京から花巻に来て、地元から愛され、定住した協力隊員が「デイズニードより面白いと言って畑を走り回る子ども、ぶどうの収穫を手伝うためだけに来てくれる若い人、こういう人たちはまだまだ都会にいますと思うので、ありのままの日常を見てもらい、『ただいま』『おかえり』と言える顔の見える関係を作りたい」と話してくれた。これを本市の目指すべき関係人口の形とし、地域と行政が連携の上、取り組みで参りたい。

地域への新しい風

福山市長（広島県）

枝廣直幹



はじめに

福山市は、広島県の東部、岡山県に隣接し、瀬戸内海沿岸のほぼ中央部に位置する備後地域の中核都市である。いわゆる平成の大合併により4町と合併し、今日では市域518.14km²、人口約47万人、中国地方では4番目の人口規模を有する都市へと発展した。高速道路網のアクセスがよく、新幹線のぞみ号が停車する福山駅、国際バルク戦略港湾である福山港など、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点となっている。また、全国にさきがけて、本市を中心に県境を越えた備後圏域の連携中核都市圏構想を推進し、圏域全体の経済成長のけん引や生活サービス機能の向上などにも取り組んでいる。

産業では、鉄鋼業や繊維産業など多様な製造業が集積し、上場企業をはじめとした中堅・中小企業の層も厚く、オンリーワン・ナンバーワンの技術で成長を続ける企業などが

多く立地する、ものづくりのまちとして発展してきた。特に、デニム生地は、世界のハイブランドにも活用されるなど高い品質が評価されている。

一方で、他自治体と同様に人口減少は避けられない状況にある。中でも都市計画上の市街化区域以外の地域の多くにおいては人口減少が著しく、少子化・高齢化などを背景に、農業、漁業などの産業や地域づくりの担い手不足によるまちの活力の低下が危惧されている。私は、身近な市政の実現のため就任以来貫いている現場主義の取り組みの一つとして、市内各地域で直接住民の声を伺う「市長と車座トーク」を行ってきたが、この場においても地域コミュニティの維持への危機感を訴える声が多く上がっている。

こうした声に応え、新たな地域活性化の可能性を探る取り組みとして、総務省の「関係人口創出事業モデル事業」の採択を受け、北部の山野町、南部の内海町において、「外

部人材」と「地元大学生（若者）」が連携して地域が抱える課題の解決策を見いだすこととした。

地域の状況

山野町は本市の最北に位置し、豊かな自然に恵まれた農山村地域であり、産業の中心は稲作などの農業である。人口は平成27年国勢調査では660人であり、高齢化率は50%を超え、人口減少がさらに進むことへの不安を抱えている。

内海町は、瀬戸内海に浮かぶ田島、横島という2島で構成されており、本州とは橋によりつながっている。人口は平成27年国勢調査では2543人であり、高齢化率は48.4%となっている。昔から漁業従事者が多く、定置網漁、底引き網漁のほか、ノリの養殖が盛んである。この2地域を選定した理由は次のとおりである。

2地域とも人口減少が著しく、住民はコ



内海町でのフィールドワーク

コミュニティ維持に危機感を感じており、自主的に活動団体を結成し、空き家の紹介や移住者の受け入れなど、地域活性化に積極的に取り組んでいる。こうした活動にICTや情報発信などのスキルを持つ「外部人材」と若者目線で提案できる「地元大学生」を加えることで、さらなる活性化につながるとともに、地縁によらない新たな地域づくりの担い手確保の試みに期待したからである。

また、地理的条件が異なる地域でモデル

事業を実施しノウハウを蓄積することで、今後、他地域へ事業を展開させるためのプラットフォームづくりにつながると考えたからである。

外部人材、地元大学生の取り組み

今回の事業は「地域コミュニティの可能性を引き出す『地域住民×外部人材(よそ者)×地元大学生(若者)プロジェクト』(以下「プロジェクト」と称する)」という名称で、8月から12月までの5カ月間取り組んだ。持続可能な「地域コミュニティの確立」をテーマとし、「地域住民」「外部人材」「地元大学生」が協働し、外からの視点で魅力や資源を掘り起こし、外部人材のスキルを活用した活性化策の検討を行った。

外部人材として、東京都や福岡県などから会社社員やデザイナーなど4人を選定し、福山市立大学から学生10人がプロジェクトに加わった。プロジェクトメンバーは山野町と内海町の2チームに分かれ、それぞれの地域住民と関わりながら活動していくこととした。

プログラムはすべて本市内で行った。外部人材は本業を持っているため、月に1回程度の土日を活動日とした。まず、8月に山野町と内海町の現状や地域おこし協力隊の体験談などを学ぶ講座を実施した。また2地域を巡るフィールドワークでは、点在する空き家や

耕作放棄地を調査し、地域の魅力や課題、農水産物などの産品について、住民や生産者からの聞き取りを行った。10月には、自治会などの役員、若い世代の住民や移住者などとの意見交換を行い、地域の魅力や課題を分析し、それに基づいて活性化策を検討するワークショップを実施した。その後2回の活動において、さらに聞き取りを重ね、協議・検討した活性化策を、12月には住民に対し提案した。

2 地域での事業の進め方は同じであったが、課題に対するアプローチはそれぞれ大きく異なる。山野町はまちづくりの中心を担っている人材の大半が60代、70代であり、1人が何役も担っていることに着目し、次の世代へのバトンタッチをスムーズに行う必要性について検討した。一方、内海町は観光、産業(漁業)など各団体が活発に活動しており、これらの団体と空き家の活用や民泊などを行っている住民主体の活動団体や自治会などとの連携を深め、一元的に地域外へ情報発信を行う方法を検討した。各チームの提案は次の通りである。

①山野町チーム「空き家の情報発信『ヤマノッティ』」「インターネットを活用した地域産品販売『ヤマノミライ』」

若い世代の担い手を増やすため、住まいと仕事を生み出すことを計画し、空き家の活用および情報発信、産品(農産物、民芸品など)を全国に販売するインターネット版社の設立

を提案した。

②内海町チーム「うつみひとつなぎプロジェクト・U・TSU・MI」

町の出身者など縁のある人や瀬戸内ファンなど内海町に関心のある人をターゲットとし、その人口を増やすことや地域との関係性を深めていくことが将来的な移住につながることを考え、情報発信と地域内外のつながりを創出する機能を持つ「(仮称)関係人口案内所」の



活性化策を検討するワークショップ

設立を提案した。

2地域での活動の中では、外部人材がホームページの見本作成やインターネットを活用した商品の販売などの活性化策を検討し、今後進めていくこととした。また、学生は外部人材が来ていない間も聞き取りに行ったり、祭りに参加するなど、地域と積極的に関わりを持ち、住民とのつながりを深めた。このことは、地域への提案を受け入れやすくすることにつながったと考えている。

メンバーからの提案を受け、地域からは「全体的に楽しそうな雰囲気のもとで提案が出され、外部人材や学生の発想が新鮮だった」「若い人たちが情熱を持って動いていてくれてうれしい」「まずは何事もやってみるべきだ」といった前向きな反応や、「地域外への情報発信と同様に、地域内への情報共有を大事にしてほしい」「実施に向けた資金計画や収支について、詳細を詰める必要がある」といった今後に向けての意見が出された。

今後の展開について

モデル事業としてのプログラムは12月の振り返りワークショップをもって終了した。しかし、プロジェクトはまだスタートしたばかりである。今後はさらに協議を重ね、地域で運営に関わる人材の発掘、活性化策の実践に取り組み、最終的には地域住民が主体となっ

た運営を目指したいと考えている。今回参加した4人の外部人材は、次年度以降も引き続きそれぞれの強みを生かし、地域の情報発信、商品のブランド化などに意気込んでいる。また、学生については新たなメンバーを募集し、現在の3年生以下のメンバーと共に、若者の視点で取り組んでいくこととしている。

今回のプロジェクトをきっかけに、地域が少しずつ動き出していると感じている。まちづくりに関わってこなかった若い世代から意見が出されるようになってきた。外部人材や学生の発想やそのスキルによるこれまでにないまちづくりの取り組みが、新しい挑戦へのワクワク感として共感を呼び、新たな地域づくりの担い手が生まれつつあることは、担い手不足、後継者不足の課題を抱える地域にとって、解決に向けた大きな手がかりである。今後もプロジェクトメンバーと共に2地域で活動を続け、まちづくりに関心を持つ若い世代がさらに増えるなど、本市における地域活性化策の成功事例として築き上げていきたい。そして、他地域にも展開し、人口減少社会においても、さまざまなプレーヤーが役割を発揮でき、地域資源を生かした魅力あるまちづくり活動が至る所で実践されている、そんな姿を目指して取り組んでいきたい。

うきはは応援団の全国への広がりを目指して

個人と企業・団体の双方に注目したうきは市の関係人口創出の取り組みについて

うきは市長(福岡県)

たかきのりお
高木典雄



はじめに(うきは市の紹介)

うきは市は、福岡県の南東部に位置する人口2万9763人(平成30年12月現在)の自治体である。南に耳納連山を抱き、北に筑後川が流れる地形であり、平たん部は肥沃な水田地帯が広がり、山麓部には果樹地帯が形成され、山間部は棚田などにも多くの森林が存在する。年中果樹栽培に適した土壌、気候の恩恵で、農業生産額における果樹の割合が4割強と特に高く、ぶどう、桃、柿など、年間を通してたくさんフルーツが実る「フルーツ王国うきは」としてPRしている。また、「フルーツ王国」と呼ばれるゆえんを数値的にひもとき、農業に対するポテンシャルの高さを「うきはテロワール」と称し、うきはブランド構築の一つのアイテムとして活用している。

関係人口の取り組みへの背景

本市は、国の提供するビッグデータRE

SASによれば、域内経済循環率が69・9%と、近隣市町村と比較しても域外への消費流出が多く、少子高齢化、人口の減少傾向が続いていることもあり、域内消費を喚起するとともに域外から外貨を稼ぐ必要性が高まっている。このように、地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっている中、観光面でもこれまで交流人口の増加を図り、地域経済の活性化に結びつけるべく、観光案内施設などのハード整備や、おもてなし、サービス水準の向上など、ソフトの仕組みづくりなどの対応を図っているところである。また、福岡県筑後地域の4市2町で構成する久留米広域連携中核都市圏推進協議会(久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町)の産品を販売する東京アンテナショップ「福岡久留米館」を拠点として、フルーツをPRするイベントなど首都圏でのプロモーション展開を図っている。

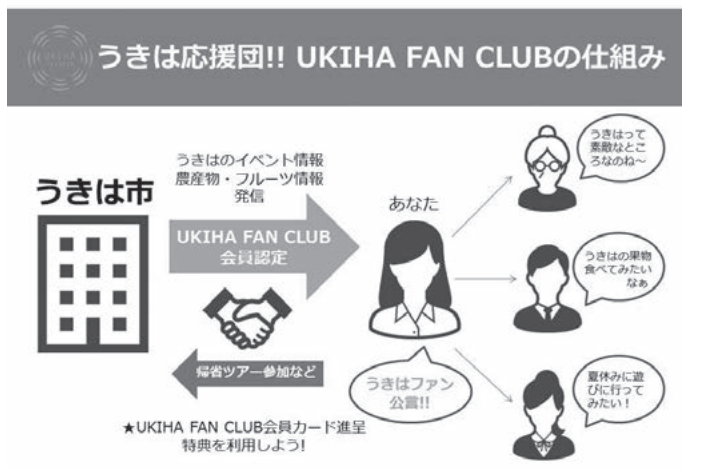
このような中、本市では、都市住民との

かわりにおいて、移住・交流に加えた三つめのフェーズとして、デュアルライフ推進の取り組みを行っており、平成26年から「都会暮らし」と「うきは暮らし」の二重生活を楽しんでいる人を「デュアルライフ推進大使」に任命し、市の魅力を都市部住民などに発信し、都市との交流促進、地域経済の活性化の取り組みを行っている。また、市とネットワークを持つ企業や大学などと包括連携協定を結び、地域と企業が連携・協働し、地域コミュニティの維持、子育て環境の充実、社会福祉の増進、景観保全などの取り組みを行っている。

本市における関係人口の事業スキーム

総務省では、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様にかかわる「関係人口」に着目した施策を積極的に進めており、今年度、うきは市が「『関係人口』創出事業」のモデル地区に採択された。

うきは応援団!! ファンクラブチラシ・事業スキーム



本市の関係人口の事業スキームは、既存のデュアルライフ制度や企業や大学などとの包括連携協定等を活用し、個人（主に首都圏をターゲット）と企業などの団体（主に福

岡都市圏をターゲット）の二つの側面からアプローチし、本市と継続的につながる関係人口を創出する仕組みづくりを行い、うきはの認知度向上および地域経済の活性化を図るものである。

**「うきは応援団」ファンクラブ制度
SNSを活用し、人から人へとつながる
仕組みづくり**

首都圏を中心とした本市にゆかりのある方、本市が大好きな方をターゲットとし、「うきは応援団」ファンクラブ登録制度を平成30年7月より開始した。本制度は、会員からSNSなどによるうきはの情報発信で都市部からうきはを応援する「うきはファン」を獲得することが目的である。

会員になると「うきは応援団」会員カードを授与し、東京アンテナショップ「うきはイベント」でのフルーツプレゼントや、本市内の温泉や店舗で特別なサービス提供など、地域の関係者の協力を得てさまざまな特典を用意している。また、月に1回程度うきは情報メール便（本市の旬な情報の発信）を送ったり、年に一度、ふるさとうきは帰省ツアーなどを企画したりしている。

当初は、会員登録数100名と目標設定していたが、本市出身の有名人のファン層からのSNSなどの情報発信の効果もあり、平成31年1月現在で、目標を大幅に超える600名以上の会員登録を達成することが

できた。また、SNSの効果は大きく、首都圏だけでなく北海道から沖縄まで多様な地域からの登録をいただくことができた。既にファンクラブ会員の市内への来訪者も現れ始めたところであり、全国各地の会員からの情報発信による広がり、今後うきはの知名度がますます向上していけばと期待している。

**「うきは応援団」企業パートナー制度
本市に関心を持つ企業などによる地域活性化に向けた行動を呼び込む**

前述のような「個人」をターゲットにした活動に加え、本市では、従前より企業や大学などの共同の取り組みが多かったことに着目し、これらの関係性を深掘りし、特定の目的を持った「うきはファン」団体を獲得するため、福岡都市圏などをターゲットとし、企業、大学、団体などを「うきは応援団」企業パートナーとして認定する制度を開始した。これは、企業などとうきは市内の関係者がそれぞれのニーズに応じた活動を実施していき、WINWINの関係性を構築するもので、具体的には、うきはは製品の企業内販売会の開催、うきはは体験ツアーの企画、景観保全活動、企業とのコラボイベントなどを実施している。

企業によって本市に求められるニーズは多様で、従業員の研修場所としての自然環境の提供、社員満足度向上やリフレッシュ



企業内販売会の様子



企業とコラボしたイベント

のためのリモートワーク場所の紹介、新鮮なフルーツの提供、しめ縄づくりなどの伝統的な行事にまつわる手仕事の紹介など、現在さまざまな相談が寄せられており、今後、官民が協働し、多様な団体からのニーズに応えられる体制を構築すべく検討を行っているところである。

現在、平成31年1月まで企業6社を企業

パートナーとして認定しているところで、既に企業のニーズに応じた本市の特産品の物販会や団体の会員による伝統的な手仕事体験のイベントなどが実現している。

一度本市へ来ていただき、各種体験を行っていたことで、本市の新たな魅力や地域課題に関心を持っていただき、そこから広域での官民協働や民間同士のコラボレ-

ションが次々と生まれてくることを期待している。

おわりに

「うきはファンクラブ」や「パートナー企業」を通じた関係人口の獲得は、本市として、まちづくりの活性化や域内の担い手減少などの課題解決に必要なものと認識しており、今後も継続していく方針である。

そのため、来訪者を過剰にお客さま扱いし、受け入れ側の体制がボランティア一辺倒になり疲弊してしまわないように、例えばツアーなどで適正な料金設定をしたり、研修で農業体験を行う場合にも、参加費用を設定し地域にも還元できる持続可能な取り組みを行うなどの工夫が必要である。

今後の課題としては、どのように「共感」層に訴えていくかのマーケティングが何よりも重要になってくると感じており、企業等の団体との関係づくりでは、相互のニーズを探ることが重要で、本市の観光資源を通じて、都市部企業の課題解決を行っていくような発想や取り組みが求められる。そういったコーディネート力は行政だけでは不十分であり、移住者などの新しい視野を持つ人材を活用しつつ、今後の関係人口獲得に向けた取り組みにまい進していきたい。

都市の リスクマネジメント

第107回

東日本大震災8年 釜石の奇跡再考 〜心に堤防を築く防災教育〜

跡見学園女子大学教授

鍵屋

東日本大震災8年

死亡1万5896人、行方不明2536人（警察庁2018・9・10）、震災関連死3701人（復興庁2018・9・30）もの多大な被害をもたらした東日本大震災の発生から8年になる。震災とは自然現象ではなく社会現象であり、東日本大震災はまだ終わっていない。よく「東日本大震災から8年が経過しました」と言われるが、強い違和感を覚える。

2010年度 防災教育チャレンジプラン

津波災害から命を守るために最も重要なこととは、できるだけ早く、海岸からできるだけ高く遠い場所に避難することだ。言葉では簡単だが、それがいかに困難なことか。

2010年度、釜石東中学校は内閣府が主催する防災教育チャレンジプランに応募して、それまでの防災教育の成果の上に「助けられる人から助ける人へ」を合言葉に防災教

育を進めた。2011年2月26日、その報告会があった。たぐさんの活動をしていたが、特に印象的だったのは、釜石東中学校の生徒による、鵜住居うのすまい小学校児童との合同避難訓練だった。1回目の訓練では、一応安全と言える場所に生徒・児童が避難し終えるのに30分かかった。学校に帰ってから調べると、津波は最速で30分後には来襲することが分かった。最初の揺れから身を守り、階段を下りてから避難したとすれば、津波から逃げ切れなかったかもしれない。生徒たちは「もう一度、避難訓練をしたい」と先生に訴えた。それに応えて、再度避難訓練を行った結果、同じ場所まで

各団体の総評は、鍵屋 一 委員（板橋区役所 区民文化部 参事）より、まずはチャレンジプランにおける各実践団体の3つのチャレンジについて、「第1のチャレンジは“応募をする”こと、第2のチャレンジは“計画を実践する際に起こる困難を乗り越える”こと、第3のチャレンジは“新たなステージに立って今後継続発展すること”とコメントをいただき、この1年間のチャレンジポイントや今後さらに期待したいことについて、団体ごとに丁寧に説明いただきました。



出典:防災教育チャレンジプランHP

講評する筆者

10分で逃げ切ることができた。発表された村上陽子副校長（当時）は、最初の訓練ではあえて、津波到達時間を伝えなかったという。たまたま、この年は私が総評役であった。非常に印象に残ったので「1回目の訓練では生徒の自主性に思い切って任せた。2回目には、生徒が自ら訓練結果を調査して失敗を認め、再度の訓練により目標を達成した。時間がかかってもいいから、失敗から学ばせる素晴らしい教育だ」と話した。

東日本大震災発生

それから13日後、本当に大津波が襲ってきた。全く情報が入らない中で、あの子どもたちは無事だったろうかと心配だったが、後日、全員が逃げ切ったという連絡が入った。村上副校長、森本晋也教諭、そして長年、釜石東中学校の防災教育を支援されていた片田敏孝群馬大学教授（肩書はすべて当時）ら、いろいろな方から当時の話を伺ったので、概要をお伝えしたい。



Risk Management



鵜住居小学校 提供:片田敏孝東京大学大学院特任教授

釜石東中学校、鵜住居小学校ともにハザードマップでは白地、すなわち津波が来ないエリアに立地していた。しかし、それまでの防災教育により、中学生は迷うことなく津波避難の道を選んだ。一方で、鵜住居小学校の児童、教職員は3階に避難していたという。それは最初の津波警報で予測された津波の高さが3mだったからだ。その後、気象庁は6m、10mと予測を変えるが、電源が落ちて伝わっていない。この時、釜石東中学校の生徒たちが「津波が来るぞ」と言って逃げて来た。

鵜住居小学校の児童たちは、念のためにとって3階から下りて一緒に避難をする。事前の避難訓練により10分で逃げられるという自信があったからだ。実際には、津波はその後屋上にまで達していた。もしとどまっていたら、恐ろしいことになっていたのではないか。

その後、釜石東中学校、鵜住居小学校の総勢600人が避難を行った。地域の人たちは



(津波襲来直前に鵜住居地区住民が撮影)

提供:片田敏孝東京大学大学院特任教授

まだ逃げていなかったが、その様子を見て一緒に避難したという。これは「同調性バイアス」という心理的効果が働いたものだ。人は、自分に都合の悪い情報に接した時、「大丈夫、大丈夫」という意識が働く。これを「正常化の偏見」というが、不安はあるため、周りの人の行動を観察し、誰かが逃げると、一緒になって逃げる。他の人と一緒に行動することで安心感を得ようとするのだ。これが同調性バイアスである。

釜石東中学校の生徒たちは、事前の防災教育でこのことを学んでいた。「率先避難者」になる価値を知っていて、その上で訓練してい

たのだ。そして彼らは、訓練通りに実践し、自分たちの命を守っただけでなく、鵜住居小学校の児童・教職員、地域住民の命を守った。彼らは、これは奇跡ではなく当たり前だと言う。

危機時に命を守るか失うかは、ほんの瞬間の判断で決まる。それを支えるのは日ごろの教育と訓練に尽きる。しかし、人も組織も「正常化の偏見」があつて、当たり前のことが実践できない。それができたこと自体が奇跡なのだ。彼らは、防災教育によって、心の中に決して壊れない大きな、大きな堤防を築いていたのだ。

筆者プロフィール

鍵屋 一 (かぎやはじめ)

1956年秋田県男鹿市生れ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士(情報学)。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「災害時要援護者の避難支援に関する検討会委員」など政府委員。内閣官房地域活性化伝道師、(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』など

全国市長会の

動き

1月16日～2月12日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



開会のあいさつを行う立谷会長

#1 理事・評議員合同会議を開催

1月23日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

安田・総務事務次官から「地方行財政の課題」について講演、公益財団法人全国市町村研修財団の高部・市町村職員中央研修所学長及び池田・全国市町村国際文化研修所学長

ら「全国市町村研修財団の研修について」説明が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成31年度全国市長会収支予算（案）、第89回全国市長会議開催要領（案）等について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

〔企画調整室〕

#2 「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案に対する意見」を農林水産省に提出

2月8日、経済委員会は、農林水産省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき情報提供された「農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」について、閣議決定に先立ち同省に意見を提出した。

〔経済部〕

市政

平成31年3月号